

2012年度 事業報告書

(2012年4月1日 から 2013年3月31日 まで)



学校法人 桃山学院

目 次

・理事長メッセージ	1
I. 法人の概要	
1. 設置学校（所在地）、学部・学科、研究科・専攻等	3
2. 校地・校舎面積	3
3. 入学定員・収容定員	3
4. 学生・生徒数（入学者数）	4
5. 役員・評議員	6
6. 教職員	6
7. 建学の精神	7
8. 法人の沿革	8
II. 事業の概要	
1. 法人	10
2. 大学	
(1) 執行部関係	13
(2) 経済学部	13
(3) 社会学部	13
(4) 経営学部	14
(5) 国際教養学部	15
(6) 法学部	15
(7) 経済学研究科	16
(8) 社会学研究科	16
(9) 経営学研究科	16
(10) 文学研究科	17
(11) 学長室	17
(12) 庶務課	18
(13) 施設課	19
(14) 入試・広報課	19
(15) 教務課	20
(16) 国際センター事務課	21
(17) 学生支援課	21
(18) キャリアセンター事務課	24
(19) エクステンション・センター事務課	25
(20) 図書館事務課	26
(21) 研究支援課	26
(22) 情報センター事務課	27

3. 高等学校	29
4. 中学校	31

Ⅲ. 財務の概要

1. 資金収支計算書	32
2. 消費収支計算書	33
3. 貸借対照表	34
4. 収益事業部	
(1) 収益事業部収支計算書	35
(2) 収益事業部貸借対照表	36
5. 財務状況の推移	
(1) 連続資金収支計算書	37
(2) 連続消費収支計算書	38
(3) 連続貸借対照表	39
6. 財務比率の推移	
(1) 消費収支計算書関係財務比率	40
(2) 貸借対照表関係財務比率	40
(3) 財務比率の推移データグラフ	41

■別表

1 : 理事会・評議員会・常務理事会議案一覧	
(1) 理事会議案一覧	42
(2) 評議員会議案一覧	43
(3) 常務理事会議案一覧	43
2 : 卒業・修了者数	51
3-1 : 入試状況	52
3-2 : 入試結果一覧	53
4 : 2012年度就職状況	54
5 : 桃山学院・大学・高等学校・中学校の年間主要実施行事	55

理事長メッセージ

— 地域に根ざし、世界にはばたく —

理事長 水谷 和 生



桃山学院は1884年（明治17年）、英国聖公会宣教協会より派遣されたC. F. ワレン師が大阪・川口の外国人居留地にて日本人男子生徒に教育を施したことにより誕生しました。以来幾多の歴史を経ながらも、キリスト教精神に基づく「自由と愛」を教育の根幹に掲げ、「世界の市民」として広く社会に貢献できる人材の育成に努力してまいりました。

近年本学院は、日本の大多数の私立の教育・研究機関と同様に、最大の問題である少子化とそれに伴う学校間競争の激化、国や自治体の教育行政の変革などにより、非常に大きな試練に直面しています。このような状況の中、本学院の生き残りと発展に向け理事会は、2005年に10年をスパンとした中長期ビジョンを策定し、それに基づく具体的事業を行ってまいりました。しかしながら時代や取り巻く環境はめまぐるしく変化しており、その変化に対応すべく同ビジョンを2年前倒して2012年度をもって終了し、新たに第二期中長期ビジョンを策定いたしました。新ビジョンは第一期ビジョンの方向性を継承しつつ、より具体的な目標設定を行い、PDCAサイクルにより、掲げた目標の実現に向けて邁進いたします。

さて、2012年度における各学校の状況ですが、まず大学においては近年、志願者が継続して減少していましたが、2013年度入試では少し持ち直したものの今後も厳しい状況が予想されます。このような状況下大学改革は最重要課題であるとの認識に立ち、新学部の設置、既存学部の改組転換を図るべく検討を行い、まずは新学部設置に向けて準備を進めることを決定しました。また、各種の高大連携についても注力いたしました。

高等学校においては、進学実績を伸ばすべく高校改革の一層の推進に努力するとともに、アスリートコース設置の成果が徐々に上がり、指定クラブの活躍が目立ってまいりました。これらの成果により、高校の入学定員の増加を図り、2013年度入試では内部進学も含め680名の入学者を確保するにいたしました。

中学校においては、中高一貫教育の開設5年目にあたり、外部からの評価も上昇するなか、2013年度入試では志願者が増加するとともに、6期生133名を受け入れることとなりました。

2012年度決算では大学の志願者減少など厳しい経営環境の中、各種経費削減の努力等を行った結果、補正予算で目標としていた帰属収支差額比率を上回ることができました。しかしながら、学院財政および教育を取り巻く環境は今後も益々厳しくなることは明白であり、さらなる経営努力が必要であることは言うまでもありません。和泉キャンパスの施設設備改修については、次年度以降相当な経費が必要となり、また大学の学生確保に向けたキャンパス整備等へ一定の投資も必要となってまいります。法人としましては、これらの状況を踏まえ早期に新中長期ビジョンに基づく中期経営計画を策定し、本学院の発展に向けた施策を実施してまいり所存です。

これからも法人および各学校において様々な改革を実施し、新中長期ビジョンに掲げた使命達成のため、経営と教学が一体となって努力してまいりますので、皆様の一層のご支援、ご鞭撻をお願いいたします。

最後に、2011年度末に発生した東日本大震災に関しまして、学院全体としての支援活動を続けてまいりましたが、今後も援助活動を継続して行っていくこととしました。被災された方々および地域の一刻も早い復旧、復興を心よりお祈り申し上げます。

I 法人の概要

1 設置学校（所在地）、学部・学科、研究科・専攻等

(1) 設置学校の所在地

- ・桃山学院大学・大学院：〒594-1198 大阪府和泉市まなび野1-1
- ・桃山学院高等学校：〒545-0011 大阪府大阪市阿倍野区昭和町3-1-64
- ・桃山学院中学校：〒545-0011 大阪府大阪市阿倍野区昭和町3-1-64

(2) 学部・学科、研究科・専攻（コース）等

<大学>

- 国際教養学部： 国際教養学科
- 社会学部： 社会学科・社会福祉学科
- 法学部： 法律学科
- 経済学部： 経済学科
- 経営学部： 経営学科

<大学院>

- 文学研究科： 比較文化学専攻
- 社会学研究科： 応用社会学専攻
- 経済学研究科： 応用経済学専攻
- 経営学研究科： 経営学専攻（アカデミックコース・日中連携ビジネスコース）

2 校地・校舎面積（2012年5月1日現在）

名称	校地面積(㎡)	校舎面積(㎡)
和泉キャンパス	149,334.00	86,019.01
松尾寺グラウンド	35,384.00	672.71
白浜セミナーハウス	1,262.52	1,132.48
昭和町キャンパス	26,395.00	36,812.88
その他土地（奈良/滋賀/長野）	8,254.00	
計	220,629.52	124,637.08

3 入学定員・収容定員（2012年度）

(1) 桃山学院大学

[学部]

(学部生)

学部	学科	入学定員(名)	収容定員(名)
国際教養	国際教養	270	1,080
社会	社会	250	1,000
	社会福祉	100	400
法	法律	200	800
経済	経済	350	1,400
経営	経営	265	1,060

計	1,435	5,740
---	-------	-------

(編入学生)

学部	学科	編入学定員(名)	収容定員(名)
国際教養	国際教養	40	80
社会	社会	20	40
	社会福祉	0	0
法	法律	0	0
経済	経済	20	40
経営	経営	30	60
計		110	220

[大学院]

研究科	専攻	入学定員(名)		収容定員(名)	
		博士前期課程 修士課程	博士後期 課程	博士前期課程 修士課程	博士後期 課程
文学研究科	比較文化学専攻	10	4	20	12
社会学研究科	応用社会学専攻	10	3	20	9
経済学研究科	応用経済学専攻	10	3	20	9
経営学研究科	経営学専攻	30	3	60	9
計		60	13	120	39

(2) 桃山学院高等学校

全日制普通科（生徒定員）： 2,160名

(3) 桃山学院中学校

生徒定員： 360名

4 学生・生徒数（在籍者数）（2012年5月1日現在）

(1) 桃山学院大学、大学院

[学部]

学部	学科	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次以上	計
文	英語英米	/	/	/	/	7	7
	国際文化	/	/	/	/	6	6
国際教養	国際教養	315	326	303	318	38	1300
小計		315	326	303	318	51	1313
社会	社会	295	314	294	294	53	1250
	社会福祉	89	108	122	137	10	466
社会	小計	384	422	416	431	63	1716
法	法律	233	230	221	235	63	982
経済	経済	455	441	380	391	95	1762
経営	経営	340	340	298	297	53	1328
計		1727	1759	1618	1672	325	7101

※2008年4月、文学部改組により国際教養学部設置

交換留学生	64
-------	----

[大学院(博士前期)]

研究科	専攻	修士・博士前期				小計	合計
		1年次	2年次	3年次	4年次以上		
文学	英語圏文化学	0	0	1	0	1	9
	国際文化学	0	3	0	0	3	
	応用言語学	0	3	1	0	4	
	比較文化学	1	0	0	0	1	
社会学	応用社会学	4	7	1	0	12	
経済学	応用経済学	9	7	0	0	16	
経営学	アカデミックコース	11	11	3	0	25	43
	日中連携ビジネスコース	10	8	0	0	18	
計		35	39	6	0	80	

交換留学生	3
研究生	4

[大学院(博士後期)]

研究科	専攻	博士後期				合計
		1年次	2年次	3年次	4年次以上	
文学	比較文化学	1	0	2	3	6
社会学	応用社会学	1	0	1	4	6
経済学	応用経済学	1	2	0	2	5
経営学	経営学	0	2	2	2	6
計		3	4	5	11	23

交換留学生	0
研究生	3

(2) 桃山学院高等学校

高等学校	学年	生徒数
	1年生	672
	2年生	761
	3年生	466
合計		1899

(3) 桃山学院中学校

中学校	学年	生徒数
	1年生	117
	2年生	118
	3年生	124
合計		359

5 役員・評議員等 (2013年3月31日現在)

(1) 役員 (定員 理事：14名以上18名以内、監事：3名)

理事 18名 (うち、理事長1名、学院長1名、常務理事8名)

監事 3名

・理事長 水谷和生

・学院長 大西修

(当事業年度の役員の変動) ※再任および条項変更は除く

就任

月日	氏名	選任分野
4月1日	木下 栄二	桃山学院大学の各学部長から互選されたもの1名
5月31日	水谷 和生	本法人の関係ある学識経験者または功労者
5月31日	山野 裕	本法人の関係ある学識経験者または功労者
5月31日	森 弘義	監事

退任

月日	氏名	選任分野
5月30日	坪井 清	本法人の関係ある学識経験者または功労者
5月30日	増尾 穰	本法人の関係ある学識経験者または功労者
5月30日	長谷川洋一	監事

(2) 評議員 (定員 36名以上42名以内)

評議員 42名 (うち、理事兼任13名)

(3) 顧問 1名

6 教職員 (2012年5月1日現在)

(1) 教員：612名 (うち専任258名、非専任354名)

大学	教授	准教授	講師	契約	合計	兼任講師	チャプレン
国際教養	26	5	2	7	40	272	1
社会	17	12	7	0	36		
法	11	6	2	0	19		
経済	19	13	2	0	34		
経営	23	4	1	0	28		
合計	96	40	14	7	157		

中学校・高校	教諭	常勤講師	合計	派遣	非常勤講師
(人数)	77(*1)	23(*2)	100	0	82

*1:チャプレン1名含む

*2:英語科契約教員1名を含む

(2) 職員：244名

所管	専任	嘱託	契約	派遣	パートアルバイト	実習助手	合計
法人	20	0	3	1	2	0	26
大学	99	1	25	18	51	0	194
中高	8	0	2	3	8	3	24

合 計	127	1	30	22	61	3	244
-----	-----	---	----	----	----	---	-----

7 建学の精神

学校法人桃山学院の寄附行為には、「この法人は建学の主旨たるキリスト教精神に基づき、教育基本法、学校教育法および私立学校法に則り教育事業を行うことを目的とする。」(第3条第1項)と定められています。

◆桃山学院の「キリスト教精神」

「自由と愛の精神」

桃山学院の学院章には、“SEQUIMINI ME”（我に従え）という言葉が刻まれています。それはアンデレがイエスに従ったように、「自由と愛の精神」をもって生きることです。使徒パウロが書いています。「あなたがたは、自由を得るために召し出されたのです。ただ、この自由を、肉に罪を犯させる機会とせずに、愛によって互いに仕えなさい。」（ガラテヤの信徒への手紙5章13節）

自由には他者への愛と責任がともないます。「自由」とはひとりひとりの人格と主体性を尊重すること、「愛」とは互いに仕えあいながら他者と共に生きることです。この「自由と愛の精神」は、たんにキリスト教の立場だけではなく、すべての人間が一致する普遍的な理念であり、人類共通の目標です。

人間のそのような可能性を開花させながら、高い理想をめざしてチャレンジしつづけていくこと、それこそが桃山学院の一世紀を超える伝統がめざそうとする「キリスト教精神」であり、「世界の市民」への道なのです。

1999.9.20 第81回宗教活動協議会にて決定

）

2008.5.20 第5回常務理事会了承

◆「桃山学院の学院章」公式説明文

「桃山学院の学院章」



この学院章は、イエス・キリストの最初の弟子である聖アンデレ（St.Andrew）にちなんでデザインされています。「アンデレ・クロス」（X字型の十字架）は、イエスの教えを守り通して殉教したアンデレの偉大なる生涯のシンボルです。「SEQUIMINI ME（セクイミニメ）」（「我に従え」というラテン語）は、アンデレがイエスに出会った時に呼びかけられた言葉です。したがって学院章は、アンデレのように最後まで「自由と愛」のキリスト教精神によって生きること示しているのです。

(1996年11月5日 第18回常務理事会承認)

◆聖公会とは

聖公会とは、ローマ・カトリックとプロテスタントに大別される西方キリスト教会の中で、両者の要素を兼ね備え、その中間に位置している英国聖公会（Church of England）を母体とする教派です。現在、ヨーロッパ、南北アメリカ、アフリカ、アジア、太平洋など世界約165ヶ国の国々に広がり、約8千万人の信徒数を有する組織で、カンタベリー大主教（現在のカンタベリー大主教は、ジャズティン・ウエルビー主教で第105代）を精神的指導者と位置づけています。

このような世界的な組織の中の 하나가、日本聖公会です。日本においては、主教・司祭・執事の三職位の聖職や伝道師・宣教師・聖職候補生ら約270名の教役者が約300の教会・礼拝堂・伝道所に遣わされ、キリスト教の宣教活動に加え様々な教育・医療・社会福祉などの事業を全国各地で行っており、教会では約3万5千人の信徒が信仰を守っています。

桃山学院は日本聖公会関係学校協議会に加盟しており、加盟校には、立教学院、立教女学院、聖路加看護学園、柳城学院、平安女学院、プール学院、松蔭女子学院、八代学院などがあります。またその他の関係施設では、聖路加国際病院、聖バルナバ病院もよく知られています。

8 法人の沿革

- 1884年 英国聖公会宣教協会(CMS)、大阪川口外国人居留地(大阪市西区)に三一小学校(Boys' School)創設
- 1890年 高等英学校設立(大阪市西区江戸堀、翌年東成郡天王寺村に移転開校式)
- 1895年 桃山学院と改称
- 1896年 桃山学校と改称
- 1902年 中学校令による認可を受け私立桃山中学校開校(※大阪で最初の私立中学校)
- 1912年 現昭和町キャンパス(大阪市阿倍野区)に移転
- 1947年 新制中学校発足
- 1948年 財団法人桃山学院と改称／新制高等学校発足
- 1949年 桃山学院高等学校、桃山学院中学校に校名変更
- 1951年 学校法人桃山学院認可
- 1959年 桃山学院大学(経済学部経済学科)開学(大阪市阿倍野区昭和町)、開学式に英国聖公会カンタベリー大主教(Dr.Geoffr Francis Fisher)臨席
- 1962年 桃山学院英語学校開校／大学学歌制定
- 1964年 学院創立80周年記念式典
- 1966年 社会学部社会学科設置／登美丘キャンパス開設(教養課程)
- 1969年 大学開学10周年記念式典
- 1971年 登美丘キャンパス(堺市西野)に学舎統合/大学第1回海外セミナー実施
- 1972年 高校交換留学制度(Ep)発足
- 1973年 経営学部経営学科設置
- 1974年 学院創立90周年記念式典
- 1979年 大学開学20周年記念式典
- 1984年 学院創立100周年記念式典／大学開学25周年記念
- 1987年 高校・英数コース設置
大学チャペル地割式に英国国教会カンタベリー大主教(Dr.Robert Runcie)臨席
- 1989年 文学部英語英米文学科・国際文化学科設置
- 1990年 聖救主礼拝堂(大学チャペル)竣工※開学30周年記念事業
- 1993年 文学研究科英語英米文学専攻・国際文化学専攻(修士課程)設置／経営学研究科経営学専攻(修士課程)設置
- 1995年 大学および学院事務局 和泉キャンパスに全面移転
- 1997年 大阪本町オフィス開設
- 1998年 社会学部社会福祉学科設置(増設)／経済学研究科応用経済学専攻(修士課程)設置

- 1999年 文学研究科比較文化学専攻(博士後期課程)設置／経営学研究科経営学専攻 (博士後期課程)設置／聖マーガレット館竣工
- 2000年 社会学研究科応用社会学専攻 (修士課程)設置／桃山学院大学環境宣言
- 2001年 高校・国際コース設置(男女共学)
聖アンデレ館 (高校棟) 竣工
- 2002年 聖トマス館竣工／法学部法律学科開設／経済学研究科応用経済学専攻 (博士後期課程)設置
- 2003年 社会学研究科応用社会学専攻(博士後期課程)設置
- 2006年 経済学部経済学科中国ビジネスキャリアコース、大学院経営学研究科日中連携ビジネスコース開設 / 大学院文学研究科、英語圏文化学専攻・国際文化学専攻・応用言語学専攻の3コースに変更／中之島サテライトキャンパス開設
- 2007年 聖マルコ館 (中学校棟) 竣工
- 2008年 文学部を国際教養学部に変更、昭和町キャンパスに桃山学院中学校を開校
- 2009年 聖ヨハネ館 (50周年記念館) 竣工：和泉キャンパス
記念体育館 (ダビデ・ジム) 竣工：昭和町キャンパス
学院創立125周年・大学開学50周年記念式典に英国国教会カンタベリー大主教 (Dr. Rowan Douglas Williams) 臨席
- 2010年 司書・司書補講習開講50周年記念講演会・シンポジウム
- 2011年 高校・標準コースを文理コースに名称変更 (同時に同コースへ女子の受入れ)
東日本大震災の支援に対する活動(学院)
- 2012年 文学研究科英語圏文化学専攻・国際文化学専攻・応用言語学専攻(博士前期課程)を比較文化学専攻に改組

II 事業の概要

大学における志願者の減少など少子化の影響や経済情勢の悪化が、より厳しく収入の減少として現れてきている中、財政基盤のさらなる安定と強化を図るべく、学院財政においては2012年度予算編成方針に基づき、大学、高校および中学校の予算を編成し、各部門の事業を実施しました。

学院全体としては、社会情勢や環境の変化に対応して学院の将来の発展を図るべく、「学院中長期ビジョン」に沿って法人、大学、高校、中学校のそれぞれにおいて確定した具体的計画を実施しましたが、同時に第二期中長期ビジョンを策定し、2013年度から実施することといたしました。

法人においては、新学部設置を大学とともに検討し、設置準備を進めることを決定するとともに、その準備として2号基本金へ組み入れを行いました。また、業務のPDCAサイクルを行い、事務職員に対する人事評価制度を策定しました。大学では、学生の勉学をサポートする「学習支援センター」の2013年度設置を決定し、その準備を行いました。また、志願者確保の方策の一つとして、2013年度から通学バスを新たに2ライン（和歌山、富田林）増設することを決定しました。高等学校においては、入学希望者の増加に対応すべく収容定員の増加を行うとともに、教育の充実を図り大学進学への指導の充実を行いました。中学校においては、教員の教科指導力および生徒指導力の向上を図り、入学志願者数の増加を実現しました。

施設面においては、和泉キャンパスでの必要な改修工事および昭和町キャンパスでの高校の収容定員増に対応するアンデレ館の改修工事を行いました。また、和泉キャンパスの中長期保全計画を策定するための測定を行いました。

2012年度における法人、大学、高校、中学の各所管別の主な事業の目的・計画および進捗状況等は以下に記載したとおりです。

1 法人

(1) 第二期中長期ビジョンの策定

理事会において第二期中長期ビジョンが承認されました。

また、第一期中長期ビジョンのうち一部の取組計画のモニターと、第二期中長期ビジョン諸施策の実施にあたり、各計画の進捗状況を点検する第二期中長期ビジョン推進委員会を設置しました。

(2) 現行中長期ビジョンの総括

第一期中長期ビジョンの各取組計画については、①第二期中長期ビジョンに引き継ぐ②通常業務に振替③計画を中止④中間総括（2011年6月）時点で振替または終了済に区別しました。①②については2013年5月末までに総括を作成する予定です。

(3) 新学部設置の可否と準備室設置

2015年4月に新学部開設を目途とし、設置準備室を置くことが理事会で承認されました。

(4) 事業計画・事業報告のPDCA化推進

2011年度事業計画についても各所管へPDCAを基に報告書作成を依頼しました。2012年度はPDCAを行うことを前提に事業計画書を策定しており、中間進捗状況報告を経て事業報告書を作成し、2013年5月の評議員会・理事会に報告する予定です。

(5) 高大連携による志願者確保

桃山学院高等学校からの志願者に関しては、高大連携連絡会にて検討を行います。

(6) 中高経営計画の推進

大阪府の授業料無償化により、私学志願者が増加傾向にあることを踏まえ、教室数不足に対応するため増改築工事を行い、予定どおり入学者数を確保することができました。また、中高経営計画に基づき、当初の目的を達成しました。

(7) 人事評価制度導入

2012年度に設置された「事務組織・人事評価検討委員会」において、職員人事評価制度構築に向けて検討を重ねた結果、①目標管理制度②資格等級制度および職位制度③職務遂行力評価制度を構築しました。

この制度は、組織目標の達成、組織の活性化に貢献できる人材の育成と、職員一人ひとりが働きがいを感じて仕事に取り組む環境を実現させることを目的としており、2013年度から管理職に対して目標管理制度を導入し運用を開始します。

(8) 組織改革

組織の効率化および安定した組織体制の構築を目的として再編した事務組織には、残された課題もあり、「事務組織・人事評価検討委員会」で引き続き検討します。

(9) 規程整備

2011年度に制定した文書・稟議関連規程に基づく業務遂行を検証しながら、職員に対する研修会を実施しました。

また、情報公開規程および情報公開規程施行細則を制定しました。

(10) 人材育成

現行の研修制度を4つのコンセプト(①人材育成に関する将来ビジョンや長期的目標の策定、②資格等級別研修を柱とした長期的かつ体系的な人材育成制度の構築、③研修担当者の配置と研修システムの検証、④人材育成への効果的な投資と研修予算の見直し)をもとに見直したうえ、再構築しました。運用は2013年度から開始します。

(11) 危機管理

大規模災害を想定した災害対策を検討する中、関連した備蓄品を購入・設置しました。

また、危機管理プロジェクトチームを立ち上げ、リスクアセスメントに関するアンケートを各所管に依頼し、リスクの洗い出し、対応策の検討、マニュアル作成等に取り組みました。

(12) 省エネルギーの推進

クールビズ(5/14~10/26)、ウォームビズ(12/3~3/29)を実施しました。また、事務室の空調稼働時間調整や、研究室の空調きり忘れ防止策など実施し、省エネルギーの推進に努めました。消費電力量は、前年に比べて3.3%減少しました。

(13) 私立大学等経常費補助金

帳票作成所管での複数名チェック体制および点検報告会の実施等を経て、業務品質の向上に努めました。

また、プロジェクトチームを中心に本学院の問題点を洗い出し対応することで、補助金交付額改善に向けた取り組みを行いました。

(14) 財務関係

①2012年度予算については、事業別予算における経常費(定常業務費+新規業務費)のシーリングの設定などを盛り込んだ予算編成方針に基づき、全所管あげて各種経費の積極的な見直しや削減等による執行に取り組みました。決算結果は、消費収支ペー

スにおける経営指標のひとつである帰属収支差額については、上記の経費削減への取り組みに加え補助金や資産運用収入等の増収効果もあり、補正予算で設定した目標値を4億1,486万円上回ることができ、2011年度と比較した実績ベースにおいても3億5,840万円の増額を達成することができました。

しかしながら、学校法人において、後述の学生生徒等納付金収入とともに根幹的収入である手数料収入（主に入学検定料）については、補正後予算額での設定値を達成することはできませんでした。また、収入の大半を占める学生生徒等納付金収入についても、2008年度より増収基調に転じましたが2000年代当初の状況にまでにはいたっておりません。それに加え、今後は「大学における教育の質保証」のために入学者数を抑制してゆく必要があり、減収基調となります。

そのため、2013年度は、中期経営計画策定の一環として、安定した増収策の確保の検討を行うとともに、2012年度に引き続き、教学条件に支障をきたさないことを前提にした各部門の経常費のさらなる見直し・抑制による経費削減に取り組んでまいります。

財務状況については、Ⅲ．財務の概要に記載のとおりです。

②財政基盤・戦略基盤強化のため、2005年度に策定した「特定資産の再編整備計画」に基づき、資金運用を行いました。

まず、財政基盤強化に関するものでは、施設設備の維持再生資金である「減価償却引当資産」について、「期末減価償却累計額の少なくとも50%以上は確保する」という理事会決定に基づき当該資産への継続的繰入れを行いました。結果、当該資産の残高は、2012年度末現在で、既述の期末減価償却累計額（195億9,340万円）の57%程度となりました。

次に、戦略基盤に関するものでは、それまでの設備投資において消費した資金補給への対応のため、「将来構想資金引当資産」についても継続的に繰入れを行いました。

③キャンパス整備事業計画に基づき、第2号基本金引当資産への繰入れを行い、国際交流事業、社会貢献事業、および課外活動の充実・活性化のため、第3号基本金引当資産への繰入れを行いました。

さらに、危機管理体制の整備・強化の観点から、生活支援・就学支援等に対する資金的対応のため、「危機管理対策資金引当資産」を新設し当該資産への繰入れを行いました。

2 大 学

(1) 執行部関係

①学長、副学長、学部長、研究科長は以下のとおりです。

学 長：明石 吉三	経済学部長	：竹歳 一紀
	社会学部長	：木下 栄二
副学長：今木 秀和	経営学部長	：松尾 順介
副学長：竹原 憲雄	国際教養学部長	：日下 隆平
副学長：本間 法之	(兼文学部長)	
	法学部長	：松田 聡子
	経済学研究科長	：滝田 和夫
	社会学研究科長	：根本 嘉昭
	経営学研究科長	：村上 伸一
	文学研究科長	：国松 夏紀

②大学の重要事項を審議決定するため、大学評議会を計13回開催しました。

(2) 経済学部

①学部教育内容についての広報を強化する

教育内容の紹介については、一定程度進めることができましたが、ゼミ活動の紹介などについては思うように進めることができませんでした。

ただし、大学のウェブサイトやFacebookを通じて、学部のイベントやプログラムについての広報は一定程度行うことができました。

②Moodleを利用した学修サポートを推進する

1年生春学期に実施しました。今後、学生自身の学修の振り返りに役立てるように利用する予定です。

③入学前プログラムを実施する

予定通り4回の入学前プログラムを実施しました。参加者にも好評であり、教育効果も十分にあったと評価できます。

④公開講演会を開催する

大阪府との共催の公開講座を通じて、設定した指標を達成することができました。

(3) 社会学部

①教育力の強化

1) 社会学科、社会福祉学科ともに新カリキュラムのもと、教育力のさらなる向上を目指してFD活動を推進していく（基礎演習等の導入教育の向上、授業満足度の向上を目指して、FD研修教授会を2回以上実施する。）

授業満足度については現在分析中です。

また、7月に第1回FD研修教授会を実施しました。

2) 社会学科では、社会調査B、演習2に兼任講師も含めた担当者会議を設けて、教育内容の均一化と向上を図るとともに、専門教育への移行を円滑化する。また、社会調査教育の強化のために社会調査実習室の充実、社会調査士資格取得予定者による社会調査実習報告会等を実施する。

社会調査に関する担当者会議を実施しました。

また、社会調査実習報告会を年度末に実施しました。

3) 社会福祉学科では、独自に新生オリエンテーションキャンプを実施する。また、演習・実習に関して、兼任講師等も含めた社会福祉士実習担当者会議、社会福祉等実習運営委員会、ソーシャルワーク演習担当者会議、社会福祉フィールドワーク打ち合わせ会、社会福祉士国家試験対策チューター会議等を設けて、教育内容の向上を図る。さらに、社会福祉実習指導室の充実を図り、社会福祉士ならびに精神保健

福祉士等の専門性の向上に努める。

新入生オリエンテーションを実施しました。

また、各種担当者会議は随時実施していますが、社会福祉士・精神保健福祉士の合格率低下という状況をみて、担当者会議のあり方にさらに改善の余地があると考えています。

4) 正課外においても、学生の多様なニーズに応え、また学生の能力向上を目指して、各種勉強会や学部独自のサークル的活動を支援するとともに、学部イベントの運営に携わる機会を設けて、学年を超えた学生同士の連携や教員との交流、議論の場を提供していく。

同窓会周年事業寄付金にて、社会学部学生リーダー育成プロジェクトを立ち上げ、現在参加学生も増大しています。

5) 社会学部卒業論文集のさらなる充実によって、ゼミでの学びの成果を発信し、専門教育に対する学生のモチベーションの向上を目指す

社会学部卒業論文集を刊行し、卒業式において授賞式を実施しました。学生の周知度も年々上がってきています。

②発信力の強化

1) 2011年度に引き続き、年数回以上、公開講演会、公開ゼミナール、ミニシンポジウム等を実施し、学部の魅力を積極的に学内外にアピールしていく。

・7月7日 社会学部主催トークセッション「社会科学にできることー自己をみつけ、社会とつなぐ」

・7月12日 社会学部主催トークセッション「ボーカロイドの明日はどっちだ!? 音楽と表現の未来をめぐって」

・11月24日 社会学部主催公開ゼミナール「大学生のリアル（岩田ゼミ）」

・2月1日 2月1日社会福祉学科公開フェアラム

2) 入試・広報課などとも連携し、ホームページの充実をはじめ、積極的に学内外のメディア媒体への露出度を高めていく。

公開トークセッション等をHP、フェイスブック等でアピールしました。

また、社会学部卒業論集、社会調査実習報告書を、掲載学生の母校に送付しました。

③自己評価能力の強化

1) 授業評価アンケートをはじめとする既存の調査データ、教学関連資料、入試関連資料、就職関連資料の積極的活用を図る。

1月にFD研修教授会にて、入試・広報課による新入生アンケートの分析結果を報告しました。

2) 研修教授会を実施して、授業評価アンケート等を学部全体で共有するとともに改善方策の検討を図っていく。

一部のデータによるものでしたが、FD研修教授会を実施しました。

(4)経営学部

①資格支援（簿記資格取得、会計プロフェッショナル育成など）

毎年100名以上の合格者を輩出しています。

②英語力強化（TOEICテスト得点向上、英語による授業開講など）

説明会への参加者が微増していることから、TOEICへの関心度が少しずつですが高まりつつあります。

③学生が将来の職場や就職活動で必要とされる基礎学力の向上を目指す。同時に、教員は、学生の基礎知識の量やレベルを知ることによって、より良い授業を展開することができる。

1・2年次から大学生活入門セミナーおよび基礎演習の授業中に「キャリア支援講義」を実施しました。

④少人数教育の拡充

年度によって担当教員数変動し、基礎演習などでは上限を上回るクラス設定を行わざるを得ない状況にありました。

⑤実践教育の充実

実践科目および演習の履修者数については、2010年度49人、2011年度159人、2012年度180人と増加傾向にあります。

なお、社会人力の向上度については2013年2月23日に実践的な活動を行っている演習の合同報告会を行い、教員と社会人（卒業生）によって評価しました。

⑥学生ポータルシステム

manabafolioに蓄積されているデータを学生が就職活動および実践ゼミならびにゼミの卒業論文集など多種多様な方法で利用しました。

⑦広報の拡充

夏休みにOBF高校と連携して、実践型体験授業を5日間にわたって行いました。その結果、学部独自の広報活動となり、受講生が入試志願しました。

(5)国際教養学部

①特待生留学を中心とする各種海外研修制度

【英語特待生留学】

2012年度春学期 22名

2012年度秋学期 12名

【海外英語特訓留学（国際教養学部生）】

2012年度春学期 1名

2012年度秋学期 1名

【認定留学】

2012年度春学期 4名

2012年度秋学期 5名

②資格・検定試験等の奨励

「大学入門セミナー」で『進路の手引き』2012年度版で資格内容を説明して動機づけを行った結果、2012年度は教職資格取得者が大幅に増えました。中学校英語9名、高等学校英語10名、高校地歴3名を合計すると22名の取得者を輩出しました。

その他にも、日本語教員16名、司書教諭1名、司書4名、博物館学芸員2名などの資格取得者を輩出しました。

③入学前教育

推薦入学者に対してアンケートを実施し、入学後の学業への動機づけなどの点で一定の効果がありました。また、アンケート結果に基づき、英語を増やし近現代史の時間を削減することとしました。

(6)法学部

①入試・教学・就職・広報等の点から総合的な学部政策を立案する

将来構想検討委員会でカリキュラム改訂作業を行い、「面倒見のいい法学部」を入試でアピールすることができるようになりました。

また、10周年記念講演会のテーマ「消費者教育」も、入試広報上利用できました。さらなるアピール分野の開拓は次年度検討していきます。

②履修モデルコースの3コース制移行に伴うカリキュラム改革

学内手続を経て、懸案の「4年生ゼミ」の制度を来年度から導入することとなりました。

また、刑法の履修年次の調整も完了しました。

将来構想検討委員会で議論した、「法女性学」の充実など本学部の特色を打ち出す施策の検討は、次年度行います。

③初年次教育の強化・充実

「ガイド」については、2013年度版の編集・刊行作業が完了しました。同窓会周年事

業寄付金による事業4年の期限を控えて今後の刊行予定も考慮する必要があり、内容等の検証とともに次年度行っていく予定です。

また、テミスについて、特筆すべき課題というべきものはなく、次年度も同様の活動がベースになります。

④キャリア教育の充実

1) 『法学部生のための資格・進路の手引』の4版改訂作業

第4版の改訂作業を完了しました。

2) 各種検定試験等（法学検定試験、ビジネス実務法務検定試験、法科大学院適性試験講座、法職基礎対策講座、公務員対策講座）の受験・受講促進

法学検定試験およびビジネス実務法務検定試験の受験生数と合格者は、前年に比べて減少しました。学生への広報不足が原因と考えられるので、対策講座とともに施策が必要です。

また、法職基礎対策講座・法科大学院適性試験対策講座については、運営所管（エクステンション・センター）から受講生数および出席者率の低さを指摘されているため、今後の効率的運用のための施策を文書化し、教授会で検討しました。

3) 4年次生への指導強化

4年次生ゼミ新設は実現できましたが、現行カリキュラム上の4年次生への指導強化をテーマにした研修教授会は開催できませんでした。

しかし、キャリアセンター委員から、4年生の就職活動に関するさまざまな情報提供があり、それを4年生に伝えるなど有効活用ができました。

⑤学生の学習活動支援

合同基礎演習においてSAによる模擬裁判が実施されましたが、今後の課題について、FD推進委員による「実施報告書」が提出されています。

⑥法学部10周年記念事業

記念論文集の刊行および記念講演会の実施ともに実現できました。特に、10周年記念事業で実施した「小中高等学校・支援学校教員対象のワークショップ（消費者教育）」については、社会貢献事業として今後も継続していくこととなりました。

(7) 経済学研究科

① 研究指導方法改善のためのFD活動に取り組む

2012年7月12日にFD活動のための研修研究科委員会を開催しました。

② 経済学研究科ホームページの充実をはかる。

研究科のホームページ上に過去3年間の修士論文名と指導教員名を公表しました。

(8) 社会学研究科

① FD活動の活発化

研修研究科委員会を3回開催しました。

2012年8月1日 院生教育に関するFD検討会を開催

内容：博士前期・後期課程所属院生の研究指導の改善と改善策について

2012年9月23日 2012年度第1回FD研修研究科委員会を開催

内容：博士後期課程所属院生の研究指導の改善と改善策について

2012年12月5日 社会学研究科教員・学生懇親会の実施

内容：FD活動の一環として教員・学生懇親会を開催し、院生が持つ、より詳細な研究ニーズや生活上の問題点等の把握に努めた。

2013年1月23日 2012年度第2回FD研修研究科委員会を開催

内容：テーマ：社会学研究科における3つのポリシーについて

2013年2月24日 2012年度第3回FD研修研究科委員会を開催

内容：研究科博士後期課程所属院生の研究指導方針について

(9) 経営学研究科

①日中連携ビジネスコースのキャンパス移転に伴う、2つのコースのカリキュラムの統合・整理に向けた諸施策の検討（2年計画）

1) 日中連携ビジネスコースの中国ビジネス系科目におけるアジア全般志向の強化

度重なる意見交換を経て、2013年3月12日経営学研究科委員会にて基本方針了承されました。

2) 日中連携ビジネスコースの経営専門科目、演習Ⅰ・Ⅱとアカデミックコースの科目（演習含む）との同一化による総コマ数減

日中連携ビジネスコースの最終試験も口頭試問中心に実施することを2012年度中に決定したことにより、両コースの共通化を進展させました。さらに2013年度も検討を進めていくことを、3月12日の同委員会で確認しました。

(10) 文学研究科

①2012年度改革による博士前期課程（修士課程）のカリキュラムを文部科学省への届出・申請どおりに実行する。

当初の計画通りに進捗・推移しました。

(11) 学長室

①大学の「将来構想」策定にあたり、「桃山学院大学は、いかなる人間を育て、いかなる大学であろうとするのか」という本学固有の「ミッション（使命・存在目的）」を再確認し、「ミッションステートメント」に関する共通認識の確立を図る。

昨年度末の大学評議会（2012年3月13日）においてミッションステートメントが承認されたことを受け、ホームページへの掲載や入学式の式辞等学長の挨拶では必ず取り上げ、共通認識の確立を目指しました。

②教育の質保証に関わり、入学前教育、初年次教育、リメディアル教育等実施のため組織的対応について検討を行う。

学長室会議において、「学習支援センター（仮称）」設置概要（案）をとりまとめ、7月11日に全学説明会を実施しました。

学習支援センター設置準備委員会において、2013年4月のセンター設置のための準備作業（規程の制定、センター業務の具体化、学習アドバイザー採用、1-204教室の転用計画等）を行いました。

③出席管理システムの構築および学生カルテの改良

新たな「出席管理システム」の構築は保留とし、教員による少人数クラス（英語、初年次のゼミ）での出席確認により、出席管理を行うこととしました。

学生へのきめ細かな教育と指導を行うための環境整備として、「学生カルテの機能拡張」を行うこととし、情報センターに検討依頼しました。

④学生のキャリア形成および就職活動への支援の充実を図る。

2011年11月28日付の就職活動支援強化プロジェクト報告を受け、学長室に設置した就職活動支援検討ワーキンググループの最終報告が2012年7月16日に提出されました。

各学部およびキャリアセンターに対して2012年度中に実行可能な項目および2013年度以後に実行可能な項目等具体的取組について検討依頼し、その取組の実現を促しました。

⑤同窓会周年事業寄付金を活用した「入学前教育プログラム」等の特別教育活動事業を推進することにより教育力の向上を図る。

2012年度に新たに特別教育活動事業として「学生リーダー育成プロジェクト（社会学部）」「A0入試「英語半年留学型」（仮称）の設置（国際教養学部）」「合宿で鍛える：キャリアアップにつながる自己成長プログラム（経済学部）」を認定しました。

また、過年度からの特別教育活動事業として「入学前プロジェクト（経済・国際教養）」「社会学部優秀論文集（社会）」「初めての法学ガイド（法）」「チャレンジ！資格（全学部）」「海外インターンシップ（全学部）」を実施しました。

⑥本学の社会連携・社会貢献の方針を策定のうえ、社会貢献活動をより一層充実させ、

近隣自治体との地域連携を深め、本学自体が「地域の知のセンター」として社会的認知度が高めるよう外からの「可視化」を意識した組織的整備を図る。

本学立地の和泉市の近隣自治体である堺市・河内長野市・泉大津市と連携協定の締結に向けて交渉し、河内長野市教育委員会との包括協定を締結しました（2013年2月28日付）。

また、2000年7月19日付で大阪府立産業技術総合研究所と締結（2006年3月16日再締結）した学術研究・情報相互交流に関する協定を、同研究所が地方独立行政法人化したことに伴い、再締結しました（2012年4月1日付）。

なお、社会連携・社会貢献の方針の策定および「可視化」を意識した組織整備については今後検討していきます。

⑦南大阪地域大学コンソーシアムをはじめ、大学間連携の推進に取り組む。

奈良佐保短期大学との「連携・協力に関する包括協定書」および「覚書」を締結しました（2012年11月26日付）。

また、聖公会関係学校（短期大学設置）との連携を検討し、学校法人プール学院との「連携・協力に関する協定書」を締結しました（2012年12月13日）。

⑧高大接続も視野にいれ、高大連携の推進に取り組む。

2012年4月18日の学長・学部長会において「高大接続・連携の推進について（申し合わせ）」を承認し、学長のもとに高大連携を推進する組織として「高大連携推進連絡会」を設置しました。

⑨IR（Institutional Research）機能の充実、より一層の「教育情報の公表」、入学時期のあり方（秋入学への移行）について検討を行う。

教育情報の公表に関わり、経常費補助金の確保を目指し、日本私立学校振興・共済事業団が求める公表項目のすべてを9月30日までに公表しました。

また、入学時期のあり方（秋入学への移行）については、他大学の状況等の情報収集を行いました。

⑩2014年度大学認証評価申請作業（2014年4月大学基準協会に最終報告書提出）に向けてのプレ認証評価として申請書作成を行う。

2012年5月9日の全学自己点検・評価会議において、2012年度プレ自己点検・評価実施体制を承認し、自己点検・評価報告書を作成しました。

⑪「全学FD推進委員会」が中心となり、本学におけるFD活動の一層の推進を図る。

全学FD推進委員会は、教育活動の活性化に向けて以下のとおり新たな活動に取り組みました。

- ・2013年度からの授業改善のための「学生による授業評価アンケート」を改訂しました。
- ・双方向教育の充実を目的に、TA制度の「申し合わせ事項」を制定し、同時にSA/TA制度の運用事項をきちんとルール化するための「ガイドライン」を策定しました。
- ・「教員対象アンケート」を実施し、その結果を参考に、全学FD講演会を開催したほか、全学FD委員会で取り組むべき課題などを抽出しました。
- ・学生による授業評価アンケート（春学期・秋学期）を実施し、春学期実施率は95.5%（2011年度95.4%）、秋学期実施率は94.0%（2011年度93.9%）でした。

(12) 庶務課

①キリスト教センターでは、「学び」「交わり」「安らぎ」「祈り」という四本柱のもと、キリスト教講演会、チャペルアワー、フラワートーキング、聖書輪読会、建学の精神講話等の講演会、国際ワークキャンプ（インドネシア）、チャペルコンサート、パイプオルガン講習会・発表会、各種礼拝等を実施する。

・第1回キリスト教講演会（6月15日、11月2日）を実施しました。

・チャペルアワー、フラワートーキング、聖書輪読会をBIBLE LUNCHと名称を変え毎週火曜日の昼食時に実施（23回開催10月16日現在）しました。

- ・建学の精神講話等の講演会(41回開催)を実施しました。
- ・国際ワークキャンプ(インドネシア)を実施し、アスラマ(児童養護施設)と村道を結ぶ坂道のコンクリート舗装と坂道に隣接するヤシ林を畑を整備しました。
- ・チャペルコンサート(4月21日、5月30日、6月30日、10月31日、12月8日)を実施しました。
- ・パイプオルガン講習会・発表会を実施しました。
- ・各種礼拝を60回実施しました。

②教育後援会活動が円滑に運営できるよう体制を維持する。また、支部活動についても、本部役員会との連携により活性化を図るものとする。

会議等に出席し、円滑な運営・活性化に携わりました。

また今年度、新たに大学祭期間中、教務課に協力を依頼し、1年生に対する教育成績懇談会を実施しました。参加者は少なかったが、1年生からの成績懇談会の必要性も考え、次年度も開催する方向で検討します。

③卒業生に大学を意識してもらい、大学の将来に対して理解・協力を得るため、大学の現状を見ていただくホームカミングデーを開催する。

より多くの卒業生に参加してもらうため、新たな試行として、講演会の開催を実施しました。講演会開催の成果もあり、パーティは大盛況(参加者多数)でした。

④泉大津・府中ラインにおいて、朝の泉大津駅発便(8:25発)が経由する和泉府中駅で学生が乗りきれない事態に対処し、和泉府中始発便を2便から3便に増便することで改善する。さらに泉大津駅から和泉府中駅を経由しない大学への直行便を運行することで、学生の利便性を向上させるよう時刻表の改定に取り組む。

また、学生および保護者の負担の軽減を図るために一定額を割引した通学定期を発行する。

今年度より、定期券を発行しました。その成果か、乗車数が増え、泉大津・府中ラインを増便しました。

また、バス時刻表について、秋学期定期試験期間中の変更し、利便性を高めました。

(13) 施設課

①本学の環境宣言10年経過を機に、改めて環境宣言に謳われている「省資源・省エネ、廃棄物減量・再資源化、教育・研究・啓発」をさらに推し進めるべく環境問題への取り組み体制を見直す。

取り組み体制を見直す契機として、2013年度より各学部から委員を選出してもらうことで、これまで以上に各学部で啓発、情報共有を行うとともに、全学的な議論・推進をはかる場とするため、環境委員会規程を改訂しました。

②開設後17年を経過した和泉キャンパスにおいては部分補修・修繕の時期を過ぎ、更新・改修が必要な時期が近づいていることから、築35年後を見据えた施設・設備の中長期保全計画を策定する。

2012年10月30日に「桃山学院キャンパス整備委員会」が設置され、計画策定委託業者から提示された「中長期保全計画書」をもとに、同委員会に於いて修繕計画を策定することとなりました。

(14) 入試・広報課

①本学の教育内容をよりわかりやすく高校に伝えることを目的に、高大連携の充実を図る。

プログラム設置については、高校によりニーズが違うので、人的・予算的な負担の考慮が必要です。当面は経営学部が教科書作成にかかわるなど、関係の深い大阪ビジネスフロンティア高校との連携プログラム(サマースクール等)を継続する中で、高大連携に必要な対応や課題を定期的に検証する必要があります(OBF高校については、2013年度より連携プログラム参加者に対して入学後の単位認定を予定しています)。

他の連携対象高校については、校内での独自説明会や本学キャンパスツアーなど、入試広報レベルの対応を当面続けることが妥当と思われます。

②組織改編に伴い、入試・広報課となり、更なる効率的な広報活動を目指し、様々な面で工夫を凝らした企画を計画する。特に受験生確保のため、進学説明会、高校訪問、オープンキャンパス、入試直前対策講座など、受験生、高校教員、保護者と接する機会を増やし、学部教育やキャリア形成支援など、本学の教育活動を積極的にアピールする。

本学の魅力は高校訪問やメール、受験生へのDMなど直接PRでなければ伝わりにくいものなので、今年度高校訪問に注力したエリア、およびターゲティングDMについては一定の成果を得ました。

また、入試と広報の統合は、競合大学でも進めているところもあり、「大学広報」と「入試広報」をクロスさせた募集活動は今後の主流となるとの専門家の指摘もあります。次年度も広報（一般的データにもとづく募集活動）と営業（ローカルの情報にもとづく募集活動）をうまくクロスさせた募集活動を予定しています。

③2012年度に引き続き、キャッチコピーとコミュニケーションマークを広報展開の柱とした募集活動を行う。

コミュニケーションマークについては、「未来を感じさせる」とのポイントが高い調査結果がでました。また、ユニークな形であることで、目にとまりやすい効果があるとの結果を得ています。学内においても、学生配布物への印刷等を通じて浸透してきています。

④学生募集活動強化のため、「コーポレート・コミュニケーション」の概念を念頭に置き、学内外とも双方向性の広報展開を行う。

2013年度より広報のテクニカルな業務について、外部事務所に委託することを決定したことで、専任職員は教員、学生とのコミュニケーションに注力できる環境が整いつつあります。

(15) 教務課

①科目数・クラス数の見直し

他大学との比較をするため、関西地区教務事務連絡協議会加盟大学へ照会をかけて、データの収集をしました。

②少人数科目と大人数科目の整理

事前に大人数化しないような抜本的な検討はできませんでしたが、事後の対応は引き続き行っていきます。

③英語プログラム改善

センター長私案として、学長学部長会で意見聴取をしました。

④学習支援センター、e-Learningによる学習支援体制の確立

設置は完了しました。

支援体制については、学習支援アドバイザー2名によるイベント実施を計画しました。

e-Learningの初年次教育としての活用については、今後検討していきます。

⑤中途退学者の防止対策

2012年12月に学長室が中退予防策検討プロジェクトを立ち上げ、全学的に取り組みを始めました。

⑥「学生ポータルシステム」の活用

2012年度は、学生運営評価アンケートの中で、改善を望む声があったため、学生が不都合と考える部分の改修等を今後検討していきます。

⑦教員採用試験対策

以下の結果となりました。

- ・教職免許取得者数 33名（前年度39名）
- ・教職免許取得数 93名（前年度93名）
- ・学部 2名（前年度1名）

⑧地域学校教育支援活動

以下の結果となりました。

- ・プログラム参加者数 47名（前年度43名）
- ・単位修得者数 20名（前年度19名）

(16) 国際センター事務課

①留学前後教育の充実を図り、より多くの学生を派遣する。

留学をするために必要なスキルを身に付けることを目的として、今年度新規開講しました。定員25名のところ、春学期26名、秋学期18名が受講しました。

また、派遣者数においては、国際センター運営会議において5%という具体的な数値目標を設定しましたが、今年度の派遣者数は、286名であり、全学生数の4.1%となりました。

②国際交流室としての聖ヨハネホールを活用し、国際交流への理解を深める。

国際交流サークル@（アットマーク）に呼びかけを行い、本学学生と留学生との語学サポート交換の制度11月より開始しましたが、参加学生が減少しています。

③正規留学生について適正な在籍管理を行う。

在籍管理の一環として、春に各学部の国際センター運営委員が、正規留学生全員に面接を行いました。

④キャリアセンターと連携し正規留学生の就職支援を強化する。

留学生対象のガイダンスは実施できませんでしたが、キャリアセンターに留学生担当者が配置され、また、アジア人財ネットワークに加盟したことで、正規留学生の就職支援を強化する体制が整いました。

⑤本学協定校より多様な国・地域の交換留学生を受け入れ、本学学生との交流の場を設ける。

2012年度春学期67名、秋学期71名の交換留学生を受け入れました。これは、各々、全学生（留学生を除く）の0.95%、1.04%にあたるため、目標数はほぼ達成できました。

⑥日本語&日本文化研修プログラムおよびビジネス・ツーリズム研修プログラムの充実を図る。

日本語プログラム研修生数は以下のとおりでした。

5月－17名、7月－26名、11月－4名、2月－5名、合計52名。

昨年度受入れ36名から大幅に増加しました。

ビジネスプログラム（7月）は12名でした。

両プログラムとも東日本大震災前の参加人数（2010年度27名）と同数程度に回復しました。

⑦既存の協定校との協定内容の見直し・検討を行い、新規協定校開拓については慎重に吟味する。

協定校数55は維持しますが、交流実績がない場合、協定関係を凍結し、また、受入れ条件についても、交換留学生に対する奨学金の削減を行うなど、見直しを図りました。

質の高い交換留学生を受け入れるため、2014年度から「日本語」受講の必修化および一部有料化を決定しました。

(17) 学生支援課

①キャンパスコミュニティ形成支援として、プログラムを「キャンパス活性化プログラム」と「自立した学生の育成プログラム」に分類し、更なる充実を図る。

2006年度から実施しているプログラムを、①キャンパス活性化プログラムと②自立した学生のプログラムに分類しました。

今年度実施したプログラム参加者からサークル結成はされませんでした（過去3年間で4団体結成されている）。②のプログラムとして実施した「米作り体験」では参加者割合が留学生の方が多く、また自立できていると実感するまでには至っていません。

②特に喫煙マナー向上を中心にマナーアップキャンペーンを実施するとともに学生生

活の安全対策を図る。

今年度は喫煙マナーキャンペーンの実施回数を増加させました。それにより喫煙指定場所以外での喫煙者は減少傾向にあります。秋学期より学生スタッフを起用し、定期的に喫煙場所、非喫煙場所での調査を行い、それらの結果に基づいて削減可能な場所をピックアップしました。

マナー違反者は教室棟入口付近で多くみられたが、ほとんどの調査場所では30名以内の違反者です。

③正課外活動支援（学生団体活動支援・大学祭実施支援・桃山フェスタ・公認団体リーダートレーニング実施）のほか、フレッシュヤーズキャンプ実施、学生表彰、正課外活動報奨金（St. Andrew's Challenge-Ship制度）、正課外活動顕彰制度、ボランティアビューロー支援等の充実を図る。

近年、学生の公認団体離れが顕著になっています。公認団体加入率は昨年度より減少しました。

桃山フェスタで入場者数が昨年度よりも増加したものの、大学祭では減少しました。フレッシュヤーズキャンプにおいても参加者数が減少しました。

④近年の景気悪化に伴い、給付型奨学金の充実を図る。

入試委員会との打ち合わせを重ね、いくつかの候補を挙げましたが、大学としてオーソライズされるまでには現在のところ至っていません。

⑤学生が主体性育成のため、課外教育プログラムの充実を図る。

春学期に一度プログラムを実施したが、継続してのプログラムのためアンケート調査は実施していません。プログラムが一区切りした段階で調査を行う予定です。

⑥サッカー・アメリカンフットボールの両種目を、常に全国大会レベルで競技し得ることを最終目標として、特別強化支援を継続する。

サッカー部：今年度は、春の全国大会出場を逃しましたが、リーグ戦ではⅠ部リーグにおいて3位となり、全日本大学選手権ではベスト16となりました。

アメリカンフットボール部：リーグ戦ではⅡ部リーグ2位となりました。

⑦マーガレット館3階「学生プラザ」を、学生の正課外活動の新たな拠点としての活用・利用促進を、さらに充実させる。

今年度の学生プラザ利用学生は延べ5,980名（昨年度5,529名）、1日平均は28名（昨年度26.4名）となっており開設以降順調に利用者数が増えており学生の居場所づくりという面では評価できます。

また、キャンパスコミュニティ形成支援プログラムを学生プラザを実施したことも、場所の周知拡大にも繋がったといえます。

⑧スポーツオフィスにおいては、昨年度に引き続き円滑な授業運営を行う。また、公認団体（特に体育会）支援と体育会クラブ以外の学生に対する一般開放を積極的に行う。

今年度の一般開放利用学生数は延べ12,818名（昨年度13,510名）であり、昨年度よりは約700名ほど減少しました。

⑨学生相談運営委員会を中心として、学生相談室、各窓口でのインターカーによる学生相談の充実を図る。

学生相談の充実：2002年度より、学生対応窓口のある課にインターカーを配置し、各インターカーが定期的に集まり、情報共有を主とした学生相談運営委員会を開催しています。就職活動実施時期にはキャリアセンターとの、試験時期には教務課との連携を比較的スムーズに行うことができています。

学生相談室運営強化：カウンセラーの配置を変更した結果、4～6月の延べ来談者数が1.5倍増加しました。これは複数日勤務にしたことで、新入生や初めて来室した学生が次回の来室日を複数日から選ぶことができ、継続してのカウンセリングが可能となったためと思われれます。

教員との連携：学生相談運営委員会に教員が参加することにより、連携はスムーズになると思われませんが、現状の参加人数（運営委員長プラス1名）では連携までには至っていません。

⑩昨年度より外部機関と提携し、試行的に導入した健康相談24（電話による心身の健康相談）を本格始動し、学生相談においてさらなる充実を図る。

今年度から本格導入しました。一定数の利用があり、多様な支援ということでは成果があがっています。

⑪「定期健康診断」「健康相談」「応急処置」「健康アンケート」「健康管理に関する指導」を円滑に実施するほか、昨年度に引き続き新型インフルエンザや麻疹など感染症予防（アナウンス含む）に努める。

- ・定期健康診断受診率は、94%でとなりました。

事後措置では、胸部X線は100%精査済ですが尿検査、内科検診については、80%前後です。蛋白尿は特に対象者数が多いため2次検査受診率が低いですが、今後も働きかけていきます。

- ・入学時アンケート回収率は、ほぼ100%です。在学中の健康管理において健康相談、応急処置、学生相談運営委員会等の情報として有用利用されています。

体育会アンケート回収率は91%で昨年比に26%以上上昇しています。

- ・今年度の保健室利用者数は2月までで4,759名と昨年度に比べて583名増加しています。内容別では風邪等の内科的処置件数が伸びています。

- ・今回の結核発病学生は、帰国間近な交換留学生であったため同時に帰国時期が迫った学生に対しては、結核の啓発パンフレット（英文）を配布し対応しました。本学の接触健診対象学生については、検診説明会を実施し、接触者健診受診率は100%でしたが、健診結果は全て陰性と判断され、一次検診で終了となりましたが、在学中は、定期健康診断で経過観察を実施していきます。先進諸国に比べると日本は未だ結核蔓延国といえるが、アジア諸国は高蔓延国であり、今回のように耐性菌である確率も高く、発病した場合リスクも高いです。本学の交換留学生の約50%はアジア諸国からの集団感染を防ぐため健康診断、在学中の健康管理は重要となります。

- ・保健室便りは2回発行しました。成人の風疹流行、夏期休暇前健康管理情報など保健室ホームページに更新しました。夏季休暇中の海外プログラム参加学生へ、現地で流行している感染症や予防接種について健康オリエンテーションを実施し、IWC参加学生へはアンケートに基づき個人面談を行い現地での健康管理についてアドバイスをし、現地スタッフへ引き継ぎし丁寧な対応ができています。

⑫ボランティア活動支援室においては、新たに専任職員を配置。2011年3月11日に起きた東日本大震災復興支援を継続して実施するとともに、学生のボランティア登録等の推進、学生スタッフやピアサポーターの募集と育成、学生ボランティア団体のとりまとめと育成を図る。

被災地支援については、関西の他大学と比較しても、本学のように瓦礫撤去のような作業を大学が主体となり実施している例は少ないです。ボランティア希望者は多く、今年度は全体で172名の参加がありました。しかし、危険な地域で作業であるため、リスク管理を含め常に検討していく必要があります。また、地域ボランティア活動でも76名の参加があります。ボランティア科目については、40名程度の受講者がおり、ボランティア体験を含めた講義はボランティア精神涵養のためのキッカケ作りとなっています。また、ピアサポーターについては、学生が学生を支援することで、支援される学生だけでなく、支援する学生の全人的成長を図ることができました。

⑬今後の障がい学生支援のあり方につき、継続して検討を行う。

現在聴覚障害学生7名、視覚障害学生1名、上肢下肢障害学生8名、聴覚・肢体障害学生2名、合計18名の学生が本学で学んでいます。障がい学生支援については、専属のコーディネーターが1名、派遣職員（ボランティア支援と障がい学生支援双方を担う）1名で業務にあたっています。ボランティア活動支援室に障がい学生支援窓口を設置したことにより、有機的な支援が実施できていますが、障がい学生数も多く、業

務は繁雑となっています。

⑭地域貢献の一環として、「ふれあいニュースポーツ教室」の継続および昨年度実施できなかった「少年サッカー教室」を今年度は実施できるよう検討する。

ふれあいニュースポーツについては常時30名超が参加していますが、参加者数は頭打ちになっています。少年サッカー教室については、今年度も実施には至りませんでした。

(18) キャリアセンター事務課

①よりよい支援のため、求職登録者だけでなく、未登録・不明者も含めた全卒業生の進路把握に努める。

卒業生進路把握率は3月31日現在で94.3%。88名が現在追跡中です。事前の郵送による調査や卒業式時の決定届回収も実施しましたが、卒業式欠席者が例年より多かったことと、証書配布時の回収が上手くいかなかったことで、把握が進まず、電話連絡での追跡を実施しています。

②多方向からの支援を行うため、教員との連携を進める。（専門ゼミへの担当者配置・基礎ゼミへの職員派遣（内部・外部含め））

春学期のべ69クラス、秋学期のべ76クラスで実施しています。秋学期については、学年ごとにメニュー化し担当教員に選択してもらう形を採り、特に3年次生対象演習で利用が増えました（63クラス）。

③就職活動を終えた4年生が後輩に自らの体験を伝えることで、就活のロールモデルとなるよう、組織化を図る。

就職活動体験記に協力いただいた学生を中心に、約30名の学生を組織化しました。ピアサポートやガイダンスでの体験談紹介などに協力してもらいました。

④今後目指すべき支援の形について検討を進める。

学長室内プロジェクトチーム「就職活動支援検討第2次ワーキンググループ」を設置し、2012年7月16日付で以下の報告書を学長に提出しました。

- ・「本学のキャリア教育のあり方について」報告概要
- ・「本学のキャリア教育のあり方について」報告

⑤関係強化ならびに追加求人情報収集のため、年間を通じて企業訪問を行う。

今年は東京・名古屋・関西を中心に約1000社をリストアップしました。本格的には10月から訪問を開始し、東名阪で238社の訪問を実施しました。

⑥追加求人情報収集のため、採用継続アンケートを企業に送付し、結果を活動中の学生に提供する。

今年度は6月・8月・10月・1月に発送し、それぞれ、6月383社、8月377社、10月315社、1月69社から、採用継続中との回答を得、活動継続中学生への情報提供を行いました。

⑦近年の学生の志望状況に合わせ、南大阪地域・和歌山県企業との関係強化をより強化する。

南大阪地域・和歌山県内企業に対する基準を見直し、夏期休暇中に新たに200社程度の企業をリストアップしました。8月の採用アンケート送付、10月以降の学内での企業説明会参加案内を行いました。個別企業への電話・訪問までは体勢の問題もあり、実施できていません。

⑧キャリア教育科目・キャリア形成支援プログラムでは、これまでの実績を踏まえて、その効果などを分析しながら見直しを行う。

キャリア教育科目のうち、ゲスト講師によるインテグレーション科目の2科目について、年間を通じてキャリアセンター運営委員会にて議論を行い、年次ごとによりその趣旨が明確になるよう、「業界職種研究」「キャリアを考える」の2科目へ2013年度から移行することを決定しました。授業の運営方法についても改善を若干加えました。

⑨インターンシップでは、前年度並みの実習生の確保と実習先の確保に努める。

キャリア教育科目－インターンシップについては、前年並みの74名の学生が実習に参加しました。

⑩多方向からの支援を行うため、近年の就職活動状況を知ってもらうため、保護者対象就職懇談会を2012年度も実施する。

10月14日（日）に、昭和町キャンパスにて実施しました。73組101名（うち、個別面談実施20組）が参加しました。

⑪学生の就職活動に対する多様な進捗に対応するため、「就職合宿」ならびに「就活塾」を2012年度も実施する。

「就活塾」について、春学期は43名が参加し、夏期休暇中の企業訪問、企業訪問報告会を最後のまとめとして実施しました。また、秋学期は106名が参加、1泊2日の合宿も取り入れ、12月以降の就活本格化に向け、準備と心構えを伝えました。

「就職合宿」は、第1回49名、第2回21名が参加し、自己PR作成、企業分析、模擬面接を実施しました。

⑫利用者が年々減少傾向にある「大阪本町オフィス」について、利用者数の確保に努めると共に、立地も含めて今後のサテライトオフィスのあり方についての検討を進める。

8月に、本町・心斎橋・梅田エリアの空き物件の紹介を受け、課内で検討しました。2012年度の本町オフィス利用学生総数は1,842名で前年度比130.8%で、2008年度のリーマンショック前の水準に戻りました。

(19) エクステンション・センター事務課

①2012年度は全講座の約半数を一業者に一括委託し、当該業者による学生に対する相談・指導・アドバイス等の充実を図り、結果として受講者数の増加を目指す。

25講座中15講座を外部委託し、委託率は60%となりました。

また、受講者獲得のためのガイダンスを実施（カテゴリー別：6グループ×2回、講座別：8講座×2回）するとともに、春学期4月3日～5月11日及び秋学期9月24日～10月5日にかけて資格相談室を設けたことにより、受講者数は909名（昨年度971名）となりました。

②比較的合格率の高い資格講座（医療事務、介護事務、ビジネス実務法務2級、貿易実務C級）を新規開講する

開講予定科目4科目全て開講しました。

③Manabi Up講座について一業者に一括委託することとし、講座間での連携、学生指導の充実を図る。

2012年度計画（春学期6コース、秋学期4コース）どおり、一業者に一括委託し、全ての科目を開講しました。

また、受講者獲得のために春学期4月10日～4月19日にかけて計4回、秋学期9月28日～10月2日にかけて計2回のガイダンスを実施するとともに、春学期4月6日～5月10日および秋学期9月24日～10月5日にかけて資格講座相談室を設け、学生からの相談にのりました。結果として、受講者は124名（10コース）（昨年度185名 14コース）となりました。

④社会貢献活動の一環として、社会人聴講生制度を維持する

春学期452名（昨年度457名）、秋学期55名（昨年度39名）、計507名（昨年度503名）の受講者となりました。

また、延べ受講科目数は1118科目（昨年度1141科目）で一人当たりの受講科目数は2.2（昨年度2.3）となりました。

⑤社会貢献活動の一環として、社会人対象の講座の拡充を図る。特に地域貢献を意識し、堺・和泉等の産業・文化・歴史をテーマとした講座を開設する

「堺の歴史と文化」（春学期）と「和泉の歴史と文化」（秋学期）の2講座を開講し、1259名が受講しました。

⑥社会貢献活動の一環として、大阪府との共催事業の秋季公開講座についても継続

して実施する。

秋季公開講座を開講し、74名受講しました。

また、公開講座フェスタを実施し、2012年度受講者数の他大学平均は63名、本学は16名で他大学比25.4%となりました。

⑦司書・司書補講習は、実施時期を冬季に移し、受講者数の確保に努めるとともに、2012年度からの法改正に伴い、適切な措置をとることとする。

2011年度までは夏休みに実施していましたが、2012年度から12月～2月実施に変更しました。11月1日締切での全科目受講申込者は127名です。(昨年度84名)

(20) 図書館事務課

①学部教育を支援する学習図書館としての新たな役割・機能について検討を行う。

他大学の図書館を視察し、多くのヒントを得ました。

また、図書館将来計画の「組織の整備」の一方策として、ライブラリースタッフについて幾度の担当者会議、業務会議、図書館会議での審議を経て、2013年10月から発足するめどが立ちました。

②学内・外に開かれた図書館としての新たな役割・機能について検討を行う。

市民利用の新規登録者数が前年の75名から81名に増加し、登録更新者が前年の340名から375名に増加し、合計人数が前年の415名から456名に増加しました。

③学生の読書を推進するための新たな企画を検討・実施する。

ブックハンティングを実施しました。

また、学部生の入館者数が、昨年度の180,890名から190,669名に増加し、貸出冊数が昨年度の32,902冊から33,134冊に増加しました。

④図書館からの情報発信を推進する。

機関リポジトリは、公開許可の得られた論集をアップしていますが、コンテンツが充実できていません。

また、図書館ポータルへのアクセス数の解析ができていません。

⑤書庫狭隘化への対策として図書資料収集の適正化を図る。

過去三ヶ年の年間純増冊数を比較すると、今年度純増冊数が約5,163に収まりました。

<年間純増冊数>

2009年度：14,807

2010年度：17,871

2011年度：11,864

2012年度：5,163

(21) 研究支援課

①学術研究助成基金助成金・科学研究費補助金のさらなる獲得を目指して、申請促進と申請支援体制の強化を行い、当該補助金の採択率・採択件数を向上させる。

当該補助金に関する、本学研究代表者の新規採択率、採択件数(新規採択件数と継続採択件数の合計件数)および採択総額(新規採択額と継続採択額の合計額)が次のとおり2年連続で向上しました。

また、2012年2月24日の研究所委員会で承認された総合研究所の事業計画は、本学と同規模の大学である広島修道大学の2011年度の当該補助金に関する実績を目標とすることにありました。目標の概要は、その3年後の2015年5月に本学専任教員が研究代表者である、科研費の採択件数(新規採択件数と継続採択件数の合計件数)を25件(本学の2011年度実績の2.5倍)、単年度の採択額を35,000千円(直接経費約27,000千円、間接経費約8,000千円、本学の2011年度実績の約3.5倍)にすることにありました。その目標を2013年4月にほぼ達成しました。

<2013年度採択分>

新規申請件数：23件 採択件数：新規10件、継続16件の合計26件

新規採択率：43.5% (23分の10) 採択総額：34,640千円

- (※2013年度の平均新規採択率および採択総額順位は未発表)
- <2012年度採択分>
- 新規申請件数：32件 採択件数：新規12件、継続8件の合計20件（ひらめきときめきサイエンス1件を含む。）新規採択率：37.5%（32分の12）採択総額：21,198千円
採択総額順位：採択私立大学550校中212位
- (※2012年度における私立大学の平均新規採択率：22.8%)
- <2011年度採択分>
- 新規申請件数：13件 採択件数：新規3件、継続7件の合計10件 新規採択率：23.1%
(13分の3) 採択総額：10,140千円 採択総額順位：採択私立大学535校中318位。
- (※2011年度における私立大学の平均新規採択率：23.4%)

(22) 情報センター事務課

① 実習室PCと教卓システムのWindows7対応を進め、導入ソフトをバージョンアップする

すべてWindows7ベースとし、実習室PC、自習室PCをネットブート化し、管理をサーバに集中しました。ただし、各教室の教卓PCについては、教室内のプロジェクターの機器が教室ごとに異なるためローカル管理としました。

また、授業に差し支えない範囲において、廉価版のソフトやフリーソフトに切り替えました。この結果、スクールアグリーメントの契約費用が毎年320万円程度を削減できました。

② 各教室内の無線LAN工事を行い、教育環境を充実する

社会状況が変化し、利便性が同等以上で、当初に決めた業者のシステムよりも工事費、維持費が安価にできるサービスが他の業者から提案されたため、計画の一部を見直すことにしました。9月に2010年度第4回情報化推進委員会にて選定した業者を取り下げ、この安価なシステムを提供してきた業者を選定し折衝してきましたが、12月に他からの応募が多数あったため本学の申し込みを業者より擯斥される事態となりました。これをもって、6月に大学執行部より指示のあった2013年度当初予算の削減によるSAINTV基本構想書の実施を凍結することに倣い、この計画を一旦中止し、学生、教職員が携帯電話事業によるLTEなどの電波を活用することを検討することにしました。

③ 図書館ゲートを更新する

保守対応が改善されたほか、デザインもゲートでのチェック方法（ICカード化）もスマート化することができました。

④ 事務系クライアントとプリンタを更新する

当初予算よりも1,080万円減で事務PCとプリンターを購入しました。ただし、PC入れ替え時にソフトの見直し、フリーソフトへの切り替え、本数の制限、機器（スキャナ）付属品の活用などで総額157万円の支出を必要とし残予算（1,080万円）より執行し、計923万円の削減となりました。

また、消費電力については、実測で約75%を削減できました。

⑤ 証明書発行機を更新する

新しい証明書発行機による各種証明書の確認作業が遅れたこと、申請書の形式について各課との調整が長引いたことにより12月の設置予定が3か月遅れの2月より稼働することになりました。

また、教務課内にある証紙券売機の老朽化によりこの機器に替わるものとして、証明書発行機に備えた手数料收受機能を用いて領収済み申請書を発行できるようにしました。

⑥ プロジェクター（教室棟内）を更新する

更新対象11台のうち、西日が入る2教室については当初は7000ルーメンの機器を据え付ける計画をしていましたが、デモ機にて確認の結果、他の教室に導入する5000ルーメンの機器でも問題ないことが判明し、すべて同じものを導入しました。

その後、4月に1台が故障し修理不能となったため追加更新を行いました。予算執行としては総額153万円の費用を削減できました。

⑦大教室用音声映像機器を更新する

2号館の大教室（2-202教室）の老朽化した音声映像機器を更新しました。その費用について、「平成24年度私立学校施設整備費補助金」として文部科学省に申請した結果、補助対象事業経費13,907,597円の半額である6,953,000円の補助内定について、文部科学省から通知がありました。

3. 高等学校

(1) 執行部関係【中高】

① 2012年度の執行部体制は以下のとおりです。

校長	：	温井 史朗			
高校教頭	：	田中 栄司			
中学教頭	：	天井 祐司			
チャプレン	：	竹林 徑一	高校3学年主任	：	辻本 孝仁
教務部長	：	上田 信夫	高校2学年主任	：	吉田 哲也
生活指導部長	：	李 哲秀	高校1学年主任	：	早川 祐子
進路指導部長	：	吉野谷 治	中学主任代表	：	田中 智晴
自治会指導部長	：	森本 芳禎	中高事務長	：	金子 敏彦

② 中学校・高等学校の重要事項を審議すべく、職員会議を26回、運営委員会を40回開催しました。【中高】

(2) 2013年度募集定員の確保

大阪府下の公立高校の入試制度が変更され、併願合格者の歩留率が予測しがたい状況にありましたが、予算定員どおり680名（男子403名、女子277名）の入学者を確保することができました。

(3) 2013年度大学入試における国公立合格者の増加

106名（昨年に比して29名増<4月15日現在>）の国公立合格者を輩出しました。

(4) アスリート指定クラブの全国大会上位入賞

全国大会に出場したハンドボール部、水泳部、バレーボール部がそれぞれ以下の成績を収めました。

ハンドボール部：2012年度インターハイ、及び2013年度高校選抜ハンドボール全国大会で3位

水泳部：全国ジュニアオリンピック夏期水泳大会で個人7位、及びインターハイでは個人10位

バレーボール部：2013年度全国私学高校男女バレーボール大会で全国ベスト8

(5) 各教員への教科指導力と生徒指導力の向上

教科指導力および生徒指導力向上を目的に授業評価（授業アンケート）を生徒全員を対象として実施しました。その結果を踏まえ、研修が必要と判断された教員に対しては、研修会等に参加するよう指導を行いました。

(6) 教育活動の効率的な運用

人権、カウンセリング、ボランティア、SBSなどを「いのちの教育室」で統一しました。

また、生徒対応の統一性を図ることを目的に、生活指導部と自治会指導部を同一室内に配置しました。

(7) 危機管理の徹底

大規模災害を想定した訓練および不審者侵入を想定した訓練を昨年に引き続き実施しました。

また、危機管理の徹底を図るために危機管理室を設置しました。

(8) 昭和町キャンパスの経常収支の向上

事務室業務の見直しをはかり、業務改善を行った結果、超過勤務を削減（前年より 200 時間減）することができました。

また、外注していた印刷物（高校入試案内等）を内部で印刷するなど経費削減を実行しました。

(9) 新指導要領に基づいたカリキュラム編成による教育の充実

全コースにおいてカリキュラム変更を行い、新指導要領に基づく新カリキュラムの設定を完了しました。2013 年度入学生より実施します。

4. 中学校

- (1) 2013 年度の募集定員を確保。

入学検定料の優遇制度を導入したことにより 607 名の志願者があり、133 名の入学者を迎えることができました。

- (2) 2014 年度の中高一貫生徒 1 期生の難関国公立合格での実績を出す。

中高一貫コース 1 期生担当学年と進路指導部を中心に、難関国公立大学合格者を多く輩出できるように取り組んでいます。また、中高一貫コース会議を中心に 2014 年度難関大学合格者実数予測を公表するよう準備を進めます。

- (3) 2015 年度入学生の応募者数と入学ガイドラインの向上

上述の 1 期生の進路実績を踏まえた入試戦略について検討を行う準備を進めています。

- (4) 全学的な教育の充実

新指導要領に基づくカリキュラム変更を行い、新カリキュラムの設定を完了しました。
2013 年度入学生より実施します。

- (5) 「学校評価をより具体的に活用すること」により、各教員の教科指導力と生徒指導力の向上に努める。

教科指導力および生徒指導力の向上を目的とした授業アンケートを実施し、教員の資質向上に努めました。

- (6) 「中学教頭と英語科を中心に英語の単位数等を見直すこと」により、中学校での英語力での伸長を図る。

2年生の進学コースにおいて、習熟度別授業を取り入れ、授業内容の理解度に合わせた授業を進めています。

- (7) 「危機管理の徹底を図ること」により、生徒の安全を確保する。

大規模災害を想定した避難訓練および不審者侵入を想定した訓練を昨年同様実施しました。

- (8) 「中高一貫コース会議を中心に選択授業の設置を検討すること」により、進学クラスの成績、特に英語・数学の成績向上を図る。

(6) にあるように英語の習熟度別授業や、数学の授業においては問題演習の授業を設け、計算力や応用力の伸長を図っています。

Ⅲ 財務の概要

私立学校法および学校法人会計基準に基づき作成した計算書類について、その概要を以下のとおり掲載しご報告いたします。

なお、ここでの数値比較は、資金収支計算書、消費収支計算書、および収益事業部収支計算書につきましては予算額を、貸借対照表につきましては前年度有高をもとにしています。また、各資料に用いた数値はそれぞれ千円単位未満を四捨五入したものです。

1. 資金収支計算書

〈別掲〉

2. 消費収支計算書

〈別掲〉

3. 貸借対照表

〈別掲〉

*上記1～3は、学校法人桃山学院ホームページの「桃山学院の取り組み→事業報告」にて別途掲載しております。

4-1 収益事業部収支計算書

(収入の部)

【単位:千円】

収入科目	予算額	決算額	差異
保険事業収入	420	335	85
受取利息	0	0	0
収入合計	420	335	85

(支出の部)

【単位:千円】

支出科目	予算額	決算額	差異
臨時職員給	140	134	6
(人件費小計)	(140)	(134)	(6)
旅費交通費	3	0	3
通信費	60	43	17
消耗品費	2	0	2
渉外費	2	0	2
図書費	2	0	2
会合費	2	0	2
印刷費	15	13	2
支払手数料	24	16	8
払出手数料	90	58	32
(物件費小計)	(200)	(130)	(70)
支払寄付	80	71	9
支出合計	420	335	85

収益事業部（保険代理店業務）の収支決算につきましては、以上のとおりです。特記すべき事項はありません。

4-2 収益事業部貸借対照表

《資産の部》

【単位:千円】

科 目	金 額
I 流動資産	
1. 普通預金	50
2. 郵便貯金	223
資産の部合計	273

《負債の部》

【単位:千円】

科 目	金 額
I 流動負債	
1. 預り金	223
負債の部合計	223

《純資産の部》

【単位:千円】

科 目	金 額
I 利益剰余金	
1. 繰越利益剰余金	50
純資産の部合計	50

【単位:千円】

負債・純資産の部合計	273
------------	-----

5. 財務状況の推移

(1) 連続資金収支計算書(2007年度～2012年度)

【法人全体】

単位：千円

科目	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
資金収入						
学生生徒等納付金収入	8,465,820	8,614,004	8,691,610	8,530,446	8,721,242	8,648,473
手数料収入	281,006	284,234	225,953	238,491	202,548	197,457
寄付金収入	105,850	199,853	342,470	30,016	27,011	35,701
補助金収入	1,158,204	1,072,143	1,087,037	1,019,910	1,020,411	1,176,079
資産運用収入	433,212	442,909	490,061	308,945	233,680	251,551
資産売却収入	0	0	0	0	0	0
事業収入	95,987	85,642	91,114	91,131	84,481	92,319
雑収入	272,535	343,754	336,658	353,268	334,714	359,194
借入金等収入	0	0	0	0	0	0
前受金収入	1,677,345	1,704,089	1,535,208	1,625,578	1,504,909	1,447,877
その他の収入	2,197,664	3,661,455	560,065	515,313	497,688	1,777,986
資金収入調整勘定	△ 1,937,400	△ 2,041,072	△ 2,025,799	△ 1,833,184	△ 1,927,434	△ 1,791,460
前年度繰越支払資金	5,458,192	5,113,291	5,607,223	6,445,228	6,226,900	6,333,068
資金収入の部合計	18,208,412	19,480,303	16,941,601	17,325,142	16,926,150	18,528,246
資金支出						
人件費支出	6,198,984	6,307,075	6,433,754	6,379,013	6,375,677	6,296,297
教育研究経費支出	2,583,223	2,573,662	2,260,715	2,244,704	2,273,628	2,170,234
管理経費支出	858,646	869,180	746,176	616,285	606,104	626,414
借入金等利息支出	0	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0	0
施設関係支出	1,633,948	2,688,429	34,058	70,672	88,079	77,783
設備関係支出	335,532	382,255	181,288	195,627	408,902	265,705
資産運用支出	630,000	926,000	720,000	1,503,390	1,001,810	2,300,360
その他の支出	1,082,839	326,672	336,915	295,539	299,991	441,990
資金支出調整勘定	△ 228,050	△ 200,192	△ 216,533	△ 206,987	△ 461,110	△ 279,032
次年度繰越支払資金	5,113,291	5,607,223	6,445,228	6,226,900	6,333,068	6,628,495
資金支出の部合計	18,208,412	19,480,303	16,941,601	17,325,142	16,926,150	18,528,246

【概況】

収入の面では、2008年度の文学部から国際教養学部への定員増をともなつての改組転換や中学校開校により2007年度と比較すれば学生生徒等納付金収入については増加基調がみられますが、臨時定員増の解消により従前の状況までには至らず、就学人口の減少にともなう手数料収入の減、周年記念事業の終了(2009年度)による寄付金収入の減に加え、これまで増収を続けてきた資産運用収入(主として受取利息)についても金利低下の影響で2010年度以降は減収傾向となり、学校法人の教育研究活動から得られる資金収入(特定資産の取り崩しによる収入等は除く)は減少基調となりました。

支出については、教育研究経費支出は、2008年度までは国際交流の推進、キャリア形成支援、学内情報インフラ整備等教学条件向上に関する経費増により年々増加傾向にありましたが、既述の収入減対策の一つとして2009年度より、これら教学条件の維持・向上に支障をきたさないことを前提に、業務委託費を中心とした諸経費のさらなる見直し・削減、さらには、2010年度よりの経常費(定常業務費+新規業務費)のゼロシーリング設定により減少に転じました。2012年度は、このゼロシーリングの継続実施に加え、業務内容の見直しによる経費節減などを行ないました。その結果、前年度より相当の減額となりました。また管理経費支出についても、2008年度までは、近年競争力向上・強化のための戦略広報予算の計上、事務システムの整備(オープン化)、周年記念事業の推進などにより増加していましたが、これも収入減対策の一つとして2009年度より広告費・業務委託費を中心とした経費の見直し・削減により減少に転じました。さらに、2010年度以降は、教育研究経費同様経常費におけるシーリングの設定(2010年度マイナス2%、2011年度・2012年度ゼロ)により、2008年度と比較して大幅な減少となりました。施設関係支出および設備関係支出については、大規模な設備投資が2008年度でほぼ終了しましたので、これもまた2009年度以降は、2011年度はリース資産の会計処理の関係で前年度より増加したものの、2008年度と比較すれば大幅な減少状況にあります。

(2) 連続消費収支計算書(2007年度~2012年度)

【法人全体】

単位：千円

科 目	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
消費収入						
学生生徒等納付金	8,465,820	8,614,004	8,691,610	8,530,446	8,721,242	8,648,473
手数料	281,006	284,234	225,953	238,491	202,548	197,457
寄付金 (内、現物寄付金)	113,750 (7,900)	201,988 (2,135)	345,632 (3,162)	34,966 (4,950)	29,011 (2,000)	36,816 (1,115)
補助金	1,158,204	1,072,143	1,087,037	1,019,910	1,020,411	1,176,079
資産運用収入	433,212	442,909	490,061	308,945	233,680	251,551
資産売却差額	0	0	0	0	0	0
事業収入	95,987	85,642	91,114	91,131	84,481	92,319
雑収入	198,134	295,878	319,313	322,845	306,461	330,659
帰属収入合計	10,746,111	10,996,798	11,250,721	10,546,734	10,597,833	10,733,354
基本金組入額合計	△ 1,848,123	△ 2,785,646	△ 174,572	△ 219,557	△ 187,401	△ 1,903,714
消費収入の部合計	8,897,987	8,211,153	11,076,149	10,327,177	10,410,432	8,829,640
消費支出						
人件費 (内、役員退職金・退職給与引当金繰入額)	6,046,993 (328,482)	6,172,994 (367,136)	6,332,159 (400,736)	6,314,142 (422,131)	6,269,571 (405,378)	6,124,974 (295,241)
教育研究経費 (内、減価償却額)	3,668,342 (1,085,119)	3,710,759 (1,137,097)	3,512,277 (1,251,562)	3,011,181 (766,477)	3,036,240 (762,612)	2,954,296 (784,062)
管理経費 (内、減価償却額)	975,560 (116,913)	982,457 (113,277)	868,194 (122,018)	694,139 (77,854)	680,107 (74,003)	700,700 (74,286)
借入金等利息	0	0	0	0	0	0
資産処分差額	9,692	164,909	3,230	5,356	21,353	4,421
徴収不能額	0	419	0	0	0	0
消費支出の部合計	10,700,586	11,031,538	10,715,860	10,024,818	10,007,271	9,784,390
当年度消費収入超過額	△ 1,802,599	△ 2,820,386	360,289	302,359	403,161	△ 954,751
前年度繰越額	8,844,845	7,042,246	4,221,860	4,582,149	4,884,508	5,287,669
翌年度繰越額	7,042,246	4,221,860	4,582,149	4,884,508	5,287,669	4,332,918
帰属収入－消費支出	45,525	△ 34,740	534,861	521,916	590,562	948,963

【概況】

収入の面では、資金収支同様大学の入学定員増をともなう改組転換や中学校開校により学生生徒等納付金収入については、2008年度より増加基調にはあるものの臨時定員増の解消により従前の状況までには至らず、就学人口の減少にともなう入学志願者の減少傾向により手数料収入も減少状況が続いています。また、資産運用収入についても、2012年度は前年度より若干増加したものの、低金利情勢のもとでの受取利息の減により減少状況にあります。それ以外の収入については、各年度の個別要因により流動的で、傾向は定まりません。

支出については、職員早期退職制度の実施、職務内容によっては業務委託やアウトソーシングの導入などにより人件費総額は2007年度までは抑制基調にありましたが、2008年度より、中学校開校にともなう収入増とあいまって2010年度までは増加基調となりました。この対応策として、2011年度期中より実施した私学共済掛金負担率の見直しにより、増加基調に歯止めがかかり減少に転じ、2012年度は前年度より総額で1億4千万円減少しました。教育研究経費および管理経費については、施設設備関係資産の耐用年数満了による減価償却額の減、資金収支の概況で既述しましたように減収傾向への対応策の一つとして、教学条件の維持・向上をはかりつつも、業務内容の見直しによる業務委託費等のさらなる削減や経常費(定常業務費+新規業務費)のゼロシーリングの設定・継続により、2010年度以降は従前に比べ総額では各々大幅に減少しました。

基本金組入れについては、図書・備品等の恒常的な取得資産に関する組入れ以外に、2012年度は、キャンパス整備事業計画に基づく2号基本金への組入れ、国際交流事業、社会貢献事業、および課外活動の活性化のための3号基本金への組入れにより、前年度と比較して総計で17億円超増加し、基本金組入率も大きく上昇しました。

このように、2012年度は、収入面では、学生数や入学志願者数の減による学生生徒等納付金や手数料収入の減がありましたが、補助金や雑収入などの増により、帰属収入は前年度より1億4千万円の増収となりました。一方、支出面においては、既述の人件費、教育研究経費、および管理経費のさらなる見直し・抑制が功を奏し、消費支出については前年度より2億2千万円の減少となりました。その結果、「経常収支」に該当するといわれる「帰属収支差額(帰属収入－消費支出)」は、9億5千万円となり、前年度より3億6千万円の増額を達成することができました。(各々の科目に関する財務比率については、「6.財務比率の推移」を参照)

(3) 連続貸借対照表 (2007年度～2012年度)

単位：千円

科 目	2007年度末	2008年度末	2009年度末	2010年度末	2011年度末	2012年度末
資 産 の 部						
固 定 資 産	74,380,245	73,885,601	73,389,653	74,214,729	74,790,326	75,204,451
土地	21,463,158	21,463,158	21,463,158	21,463,158	21,463,158	21,463,158
建物	21,458,652	23,514,801	22,530,948	21,978,230	21,432,366	20,876,615
構築物	1,494,633	1,510,251	1,294,490	1,201,328	1,110,203	1,035,930
備品 (教育研究用・その他)	467,870	578,134	485,603	404,812	566,510	601,376
図書	4,435,566	4,490,099	4,625,500	4,772,485	4,889,254	4,966,931
車輛	3,206	3,411	2,666	1,982	1,299	835
建設仮勘定	578,827	0	0	0	220	0
長期貸付金	872,178	795,815	738,169	653,414	586,187	518,117
奨学資金引当資産	3,062,606	3,132,606	3,132,606	3,132,606	3,132,606	3,132,606
退職給与引当特定資産	3,900,000	3,900,000	3,900,000	3,900,000	3,900,000	3,600,000
第2号基本金引当資産	0	0	0	0	0	1,000,000
第3号基本金引当資産	1,243,000	1,493,000	1,493,000	1,493,000	1,493,000	2,193,000
教育充実資金引当資産	0	0	0	0	0	0
減価償却引当資産	7,720,000	8,326,000	9,046,000	10,040,000	10,840,000	11,140,000
危機管理対策資金引当資産	0	0	0	0	0	300,000
施設設備等準備引当資産	4,250	4,250	4,250	7,640	9,450	9,810
将来構想資金引当資産	7,642,877	4,642,877	4,642,877	5,134,017	5,334,017	4,334,017
その他 (施設利用権他)	33,421	31,200	30,387	32,057	32,057	32,057
流 動 資 産	5,591,080	6,087,603	6,874,748	6,630,348	6,747,371	7,009,568
現金・預金	5,113,291	5,607,223	6,445,228	6,226,900	6,333,068	6,628,495
未収入金	349,266	363,427	321,410	297,676	301,556	286,251
短期貸付金	100,148	90,134	86,749	83,550	78,484	73,802
その他 (前払金他)	28,375	26,819	21,361	22,222	34,263	21,020
資 産 の 部 合 計	79,971,325	79,973,204	80,264,402	80,845,078	81,537,697	82,214,019
負 債 の 部						
固 定 負 債	3,717,034	3,630,830	3,546,580	3,512,133	3,601,772	3,411,129
長期借入金	0	0	0	0	0	0
学院債 (発行予定含)	0	0	0	0	0	0
長期未払金	0	0	0	0	167,492	119,637
退職給与引当金	3,717,034	3,630,830	3,546,580	3,512,133	3,434,280	3,291,492
長期前受金	0	0	0	0	0	0
流 動 負 債	2,000,233	2,123,056	1,963,643	2,056,850	2,069,268	1,987,269
短期借入金	0	0	0	0	0	0
短期学院債	0	0	0	0	0	0
未払金	200,874	175,846	191,247	192,610	275,818	298,345
前受金	1,677,345	1,704,089	1,535,208	1,625,578	1,504,909	1,447,877
その他 (預り金関係他)	122,014	243,122	237,188	238,663	288,542	241,046
負 債 の 部 合 計	5,717,267	5,753,886	5,510,223	5,568,983	5,671,040	5,398,398
基 本 金 の 部						
第1号基本金	65,247,240	67,782,886	67,957,458	68,177,015	68,364,416	68,568,130
第2号基本金	0	0	0	0	0	1,000,000
第3号基本金	1,243,000	1,493,000	1,493,000	1,493,000	1,493,000	2,193,000
第4号基本金	721,572	721,572	721,572	721,572	721,572	721,572
基 本 金 の 部 合 計	67,211,812	69,997,458	70,172,030	70,391,587	70,578,988	72,482,702
消 費 収 支 差 額 (翌年度繰越消費収入超過額)	7,042,246	4,221,860	4,582,149	4,884,508	5,287,669	4,332,919
基本金・消費収支差額の部合計	74,254,058	74,219,318	74,754,179	75,276,095	75,866,657	76,815,621
負債・基本金・消費収支差額合計	79,971,325	79,973,204	80,264,402	80,845,078	81,537,697	82,214,019

【概 況】

本学院は借入金ゼロの財政状態であり、そのため自己資金構成比率が高く、総負債比率や負債比率が低い状況でストックの面では安定しています。また退職給与引当特定資産については、退職給与引当金に見合うだけの額になるように繰り入れを行なってきており、施設設備の維持・再生資金である減価償却引当資産についても、期末減価償却累計額の少なくとも50%以上は留保するという方針のもとに当該資産への恒常的な繰り入れを行っており、安定した雇用環境や堅固な財政基盤の維持につとめております。

そして2012年度は、既述のキャンパス整備計画や各種事業関係基金の充実化のため、当該基本金の組入れとその資金的対応のための引当資産への繰入を行いました。また、危機管理体制の整備・強化の観点から、「危機管理対策資金引当資産」を新設し当該資産への繰入を行いました。

ただ、1995年のキャンパス全面移転にともなう資産評価の関係で、固定資産構成比率や固定比率は、近年においては従前より幾分低下傾向にありますが依然高い値を示しています。(財務比率関係については、「6. 財務比率の推移」を参照)

6. 財務比率の推移

(1) 消費収支計算書関係財務比率 【法人全体】

	比率	算式	評価	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	↓	56.3%	56.1%	56.3%	59.9%	59.2%	57.1%
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	↓	71.4%	71.7%	72.9%	74.0%	71.9%	70.8%
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	↑	34.1%	33.7%	31.2%	28.6%	28.6%	27.5%
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	↓	9.1%	8.9%	7.7%	6.6%	6.4%	6.5%
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	↓	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6	消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	↓	99.6%	100.3%	95.2%	95.1%	94.4%	91.2%
7	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	↓	120.3%	134.3%	96.7%	97.1%	96.1%	110.8%
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	～	78.8%	78.3%	77.3%	80.9%	82.3%	80.6%
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	↑	1.1%	1.8%	3.1%	0.3%	0.3%	0.3%
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	↑	10.8%	9.7%	9.7%	9.7%	9.6%	11.0%
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	↑	17.2%	25.3%	1.6%	2.1%	1.8%	17.7%
12	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	↑	0.4%	△ 0.3%	4.8%	4.9%	5.6%	8.8%
13	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{消費支出}}$	～	11.2%	11.3%	12.8%	8.4%	8.4%	8.8%

(2) 貸借対照表関係財務比率 【法人全体】

	比率	算式	評価	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	↓	93.0%	92.4%	91.4%	91.8%	91.7%	91.5%
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	↑	7.0%	7.6%	8.6%	8.2%	8.3%	8.5%
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	↓	4.6%	4.5%	4.4%	4.3%	4.4%	4.1%
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	↓	2.5%	2.7%	2.4%	2.5%	2.5%	2.4%
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	↑	92.9%	92.8%	93.1%	93.1%	93.0%	93.4%
6	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	↑	8.8%	5.3%	5.7%	6.0%	6.5%	5.3%
7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	↓	100.2%	99.6%	98.2%	98.6%	98.6%	97.9%
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	↓	95.4%	94.9%	93.7%	94.2%	94.1%	93.7%
9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↑	279.5%	286.7%	350.1%	322.4%	326.1%	352.7%
10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	↓	7.1%	7.2%	6.9%	6.9%	7.0%	6.6%
11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	↓	7.7%	7.8%	7.4%	7.4%	7.5%	7.0%
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	↑	304.8%	329.0%	419.8%	383.1%	420.8%	457.8%
13	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	↑	104.9%	107.4%	110.0%	111.0%	113.6%	109.4%
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	↑	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.7%	99.8%
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価格(因書を除く)}}$	～	38.9%	38.5%	41.7%	43.5%	45.0%	46.5%
16	運用資産余裕比率(年)	$\frac{\text{(運用資産-外部負債)}}{\text{消費支出}}$	↑	2.7	2.4	2.6	2.9	3.0	3.2

<注> 評価について ↑:高い値が良い ↓:低い値が良い ～:どちらとも言えない

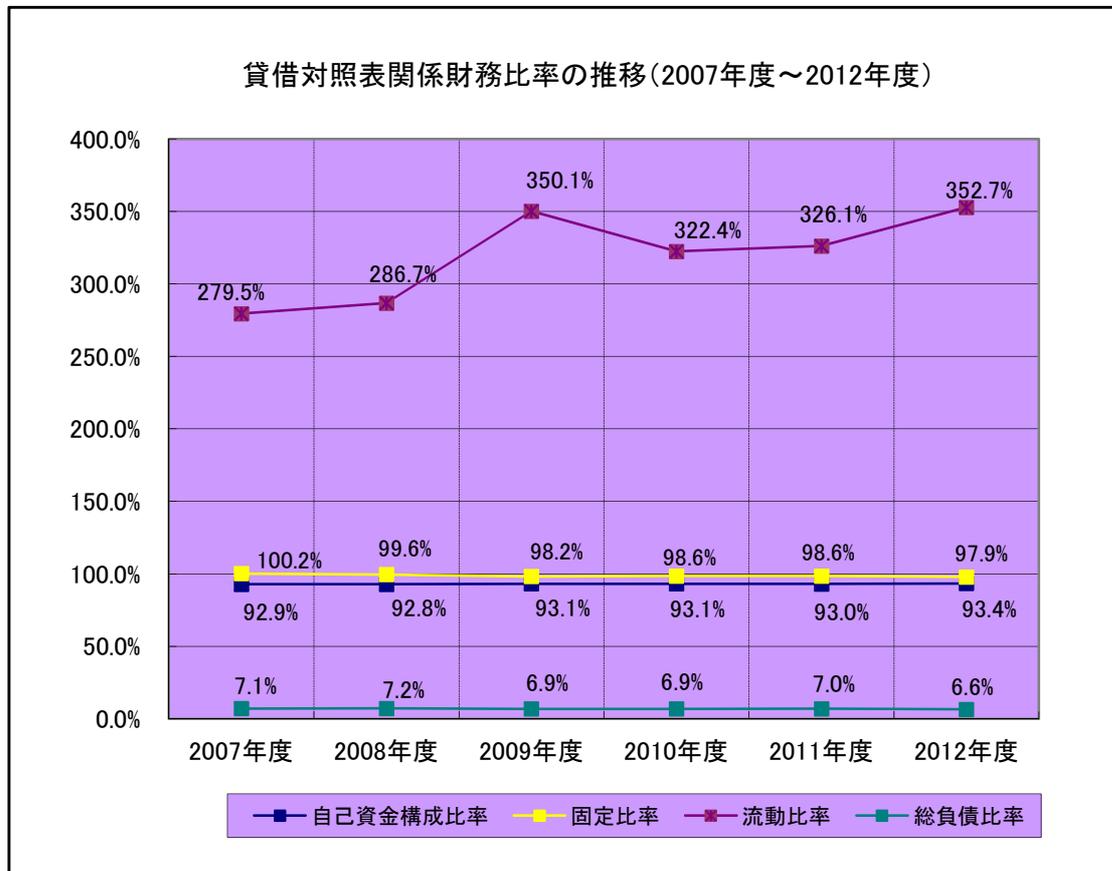
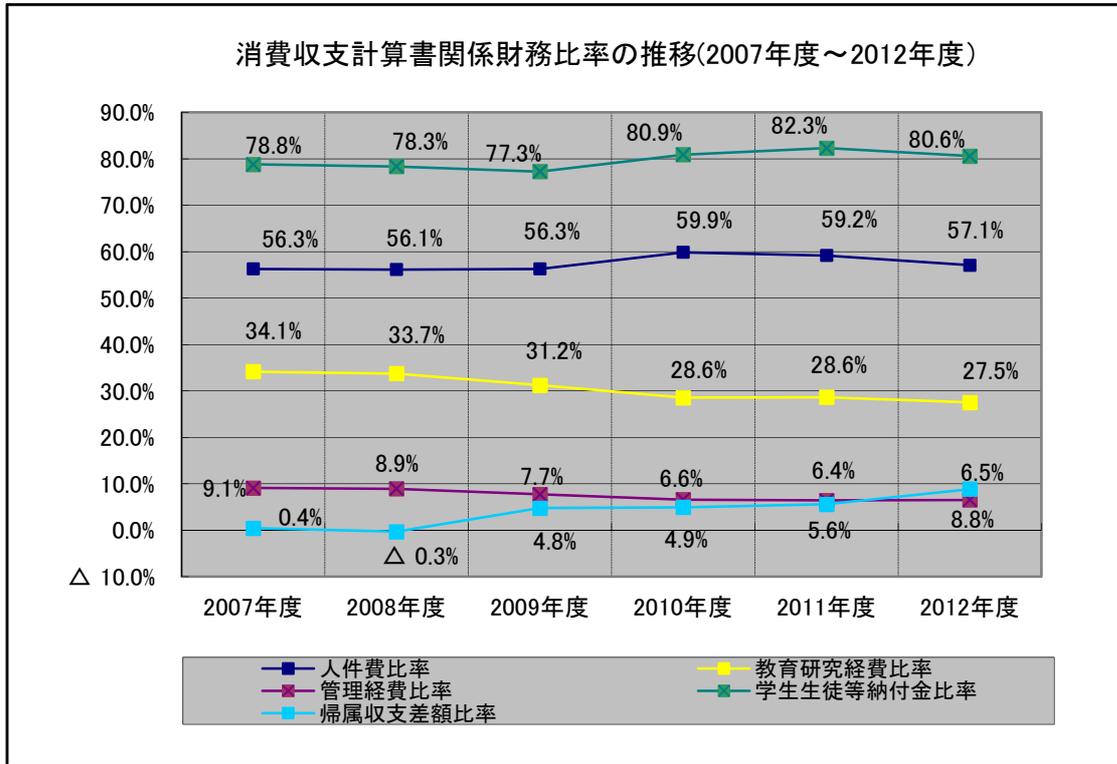
「総資金」=負債+基本金+消費収支差額

「自己資金」=基本金+消費収支差額

「運用資産」=各種引当資産+現金預金

「外部負債」=総負債-(退職給与引当金+前受金)

(3) 財務比率の推移データグラフ 【法人全体】



■別表 1

2012 年（平成 24 年）度 理事会議題 一覧

<省略>

2012 年（平成 24 年）度 評議員会議題 一覧

<省略>

2012 年（平成 24 年）度 常務理事会議題 一覧

<省略>

■別表 2

卒業・修了者数（2008 年度～2012 年度）

<省略>

■別表 3 - 1

入試状況（2010 年度～2013 年度）

<省略>

■別表 3 - 2

入試結果一覧（2013 年度）

<省略>

■別表 4

2012 年度就職状況

<省略>

■別表 5

2012 年度 桃山学院・大学・高等学校・中学校の年間主要実施行事

<省略>

本報告書は監査の結果相違ないことを
認証します。

2013（平成25）年5月10日

監事 岸 脇 淳 介 ⑩

監事 木 下 洋 一 ⑩

監事 森 弘 義 ⑩